

東邦ガスグループ

東邦ガスグループ

統合レポート 2026

Toho Gas Group Integrated Report

CONTENTS

イントロダクション

東邦ガスグループの紹介

- 01 目次
- 02 編集方針／情報開示体系
- 03 東邦ガスグループの普遍的な価値観／理念体系
- 04 東邦ガスグループのあゆみ
- 05 東邦ガスグループの強み
- 06 東邦ガスグループの現在地



CHAPTER

01

東邦ガスグループの目指す姿

- 08 トップメッセージ
- 11 東邦ガスグループの目指す姿
- 12 わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ
- 13 マテリアリティ
- 15 価値創造プロセス
- 17 中期経営計画2025-2027

CHAPTER

02

価値創造に向けた戦略

- 20 財務戦略
- 24 事業戦略
 - 25 都市ガス事業(エネルギー × くらし)
 - 26 都市ガス事業(エネルギー × エンジニアリング)
 - 27 ガス導管事業
 - 28 LNG調達
 - 29 LPガス事業
 - 30 電気事業
 - 31 海外事業
 - 32 不動産事業
 - 33 カーボンニュートラル
 - 34 事業戦略を支えるDX・技術開発
- 35 人材戦略

CHAPTER

03

価値創造に向けた基盤

- 38 サステナビリティ経営の深化
- 環境
- 39 TCFD・TNFD提言に基づく情報開示
- 社会
- 43 人権尊重への取り組み
- 44 地域社会への貢献
- 46 株主・投資家とのコミュニケーション
- ガバナンス
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 48 内部統制／コンプライアンス
- 49 社外取締役メッセージ
- 51 取締役および監査役

データセクション

コーポレートデータ

- 53 財務・非財務ハイライト
- 55 主要連結財務データ
- 57 外部機関の評価・表彰
- 58 会社情報／株主・株式情報

編集方針／情報開示体系

編集方針

編集方針

本年度の統合レポートは、東邦ガスグループの目指す姿の実現に向けた道筋について、ストーリー性を意識して編集しました。当社グループの強みを源泉とする価値創造プロセスをはじめ、企業価値の向上に向けた事業・財務・人材の各戦略、その基盤となるサステナビリティ経営の要素など、価値創造のストーリーや中長期戦略等に関する財務情報および非財務情報を統合的に整理することで、当社グループの持続的な成長可能性をお伝えします。

さらに、本レポートのストーリーを補完する具体的な取り組みや、サステナビリティに関する詳細データを掲載した「統合レポート アクションブック」を別途作成し、当社グループの多角的な活動をご紹介します。これら一連の開示資料が、ステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、皆さまからのご意見等を踏まえながら、内容の一層の充実に努めてまいります。

報告対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
活動内容の一部は2026年度を含んでいます。

報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2026年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おください。

参考にしたガイドライン

IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的开示・対話ガイダンス2.0
GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
ISO26000
環境報告ガイドライン(2018年版)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言

発行部署

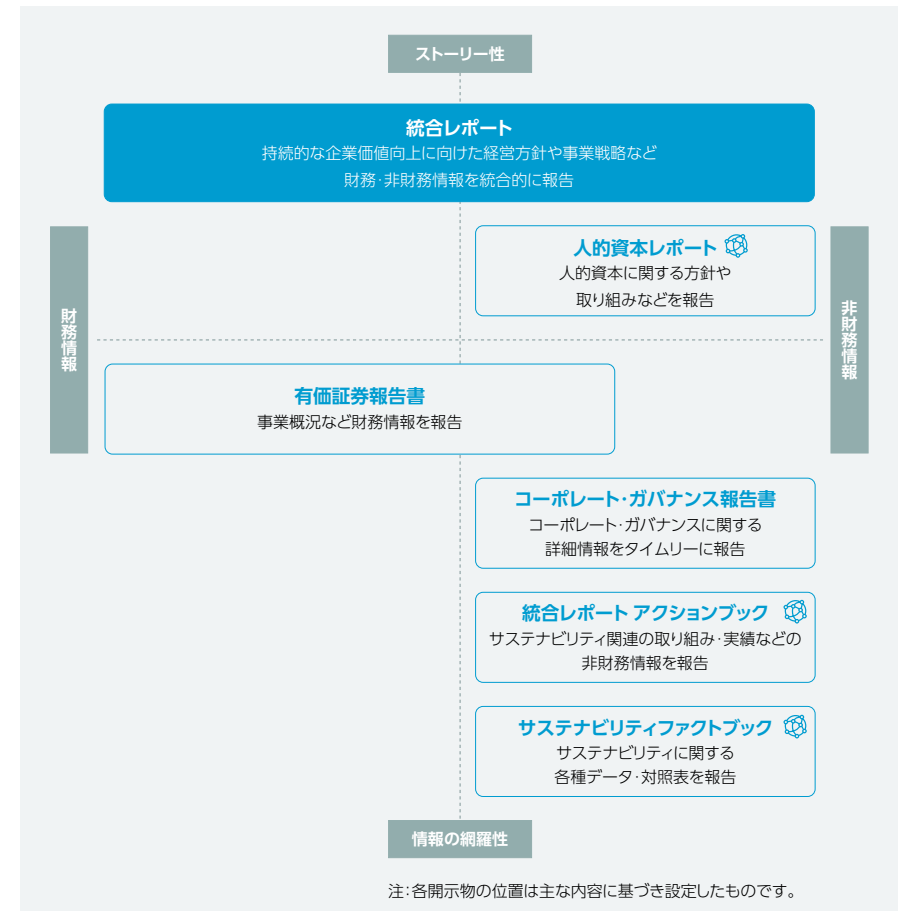
サステナビリティ推進部、財務部

発行年月

2026年8月(次回:2027年8月予定)

情報開示体系

財務・非財務情報を網羅した統合レポートを核に、詳細な数値を伝える有価証券報告書、ESGの取り組みに関するデータをまとめたサステナビリティファクトブックなど、各媒体の特性に応じた情報開示体系を構築し、ステークホルダーの皆さまへの透明性の高い情報発信に努めています。



東邦ガスグループの普遍的な価値観／理念体系

DNA

東邦ガスグループのDNA



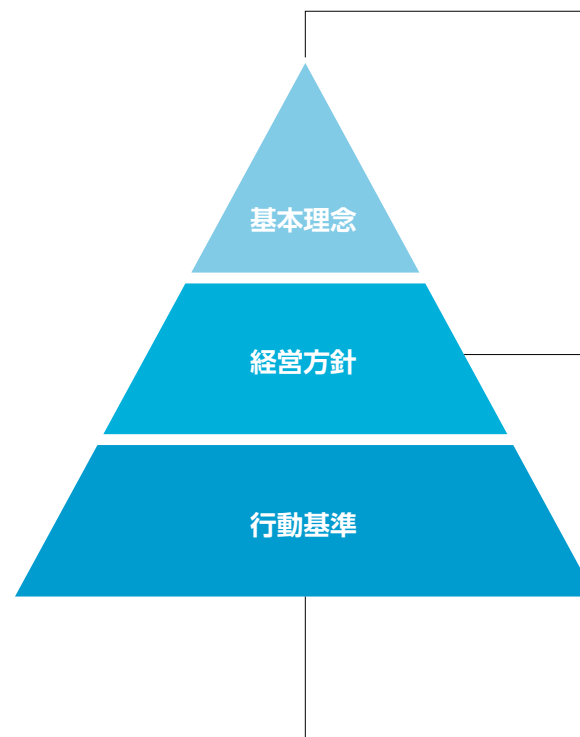
初代社長 岡本 櫻

三位一体の精神

お客さま、株主、従業員の
共存共栄が不可欠である

初代社長・岡本櫻はこの考え方を社会・公共面における奉仕論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。その精神は当社グループのDNAとして受け継がれており、今後も地域社会との結びつきを深め、広範なステークホルダーにとっての利益を追求することで、持続的な企業価値の向上を実現します。

理念体系



基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切に、
うるおいと感動のある
くらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

行動基準

- 変革への挑戦求め、そして創る
- 時代をよむ感性磨き、そして活かす
- 誇りうる専門性高め、そして広げる
- 意欲を生む明るさ ...語り、そして歓ぶ
- 信頼を育む誠意思い、そして動く

東邦ガスグループのあゆみ

HISTORY

1922—

東邦ガス設立

日本のガス事業は、1872年に横浜の馬車道界隈にガス灯を点灯する事業として始まりまし。1906年、全国で7番目のガス会社として名古屋ガス(株)が創立。1922年に関西電気(株)から分離独立したガス事業部門と合併して社名を改め、東邦ガス(株)が誕生しました。



東邦ガス初代社長
岡本 櫻

1959—

LPガス事業

1959年、LPガスの普及に向けて東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))を設立。都市ガス事業と並ぶ柱と位置付け、LPガス事業を拡大してきました。



東邦液化ガス(株)名港LPG基地

1977—

LNGの導入

1977年、都市ガス原料として化石燃料の中でCO₂排出が最も少ない天然ガス(LNG)を導入。地政学リスクなどに備え、調達先の多様化を図っています。



名古屋駅周辺での天然ガス転換作業

2009—

都市ガス 輸送幹線の環状化

2009年、都市ガス供給基盤の整備を進め、着工から35年に及んだ全長約117kmの輸送幹線の環状化が完成。これにより、供給能力や供給安定性が向上しました。



環状幹線のガス開通式

2016—

電気事業

2016年、事業領域の拡大に向け、小売電気事業に参入。安定的な電力調達などを進めながら、電力販売を拡大してきました。



四日市発電所

2022—

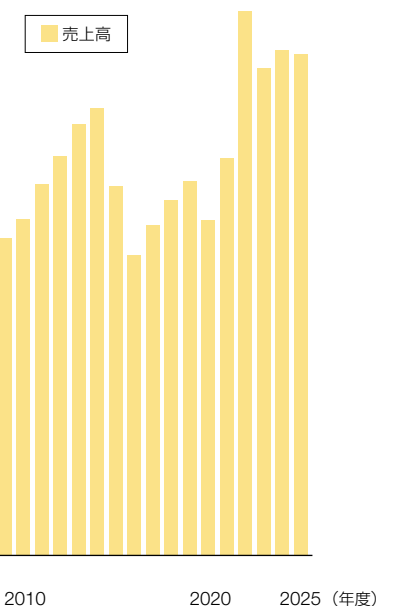
アジアの低・ 脱炭素化への貢献

2022年、アジアでのエネルギー事業に参画。活動拠点の拡充を進め、2025年にはシンガポール事務所を現地法人化(東邦ガスシンガポール社※を設立)し、各国の低・脱炭素化に貢献しています。

※ TOHO GAS SINGAPORE PTE.LTD.
(2025年1月設立)



東邦ガス
シンガポール社の
オフィスが入るビル



1922 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2025 (年度)

東邦ガスグループの強み

STRENGTH

東邦ガスグループは、挑戦と創造の歴史を経て、強みを磨き上げてきました。

100年の事業運営で培った当社グループ固有の強みを発揮することで、中期経営計画における目標の達成と、グループビジョンの実現を目指します。

100年の 事業運営で 培った強み

関連する指標(2025年度実績)

多様なエネルギーの提供

地域のニーズなどを踏まえ、都市ガス、LPガス、電気に水素も加え、足元からの低・脱炭素化と、多様な手段の社会実装に取り組み、円滑なカーボンニュートラル移行を推進します。

- 都市ガス開発量: 0.3億m³
- 電気販売量: 29.0億kWh
- 水素販売量: 60t

安定供給を支える体制

高度な維持管理・保安技術や協力会社と連携した安定供給体制を基盤とし、地域のインフラを強固に維持します。

- 本支管の耐震化率: 98.3%
- 供給エリアのブロック数: 107ブロック

技術開発・ソリューション対応

メタネーション等の次世代技術や工業用・家庭用ガス機器の開発など、地域の課題に応える高度な技術力により、最適なソリューションを提供します。

- CO₂削減貢献量: 75.7万t
- ガスのカーボンニュートラル化率: 1.7%
- CN×P事業の売上高: 109億円

地域における事業基盤

地域に根差したエネルギー事業と、これまでの事業運営で培った知見などを活かし、地域のエネルギーインフラを支える基盤を構築しています。

- 保有技術の外部売上高: 62億円
- 自動化した業務プロセスの累計: 552件

お客さま接点

エネルギー供給に留まらず、くらしやビジネスの課題に寄り添う多様なサービスを通じ、多様で密接な地域のお客さまとの接点を持っています。

- エネルギー事業のお客さま数: 312.1万件
- くらし周り商材・サービスの売上高: 166億円

地域やお客さまからの信頼

長年の安全・安心な供給実績に加え、環境保全や地域共生の取り組みを通じて、地域やお客さまとの信頼関係を築いています。

- 地域共生の活動件数: 322件
- 環境保全の活動数: 18件

地域を支えることを使命とする組織風土・人材

ゆるぎない安全・安心の確保を通じた地域のレジリエンスに対する使命感、三位一体の精神をDNAとして継承する人材が、価値創造の原動力です。

- DX推進人材数: 224人
- 女性管理職数: 49人
- 障がい者雇用率: 2.55%

東邦ガスグループの現在地

東邦ガスグループは、安定した事業基盤のもとで事業規模の拡大と領域の多様化を進めています。
エネルギー供給を軸に、持続的な成長を支える事業構造を構築しています。

事業編



愛知・岐阜・三重を中心に、道路に敷設した導管により、お客さまに都市ガスを供給する事業です。都市ガス原料の調達から都市ガスの製造、供給、販売、ならびにガス機器の販売などを行っています。



LPGやLPG機器の販売に加え、LNG販売、熱供給事業、コークス・石油製品の販売などを行っています。また、近年高まる水素ニーズに応え、地域における水素サプライヤーとしての基盤構築を進めています。



お客さまに提供する多様なエネルギーの一つとして、電気の小売事業を展開しています。再生可能エネルギーを利用した電気料金プランや法人向け太陽光発電オンサイトサービスの提供などの電力サービス拡充を図るとともに、電源の低・脱炭素化に向けた取り組みも進めています。



海外における天然ガスの開発・投資をはじめ、不動産の管理・賃貸、プラント設備の設計施工、総合ユーティリティサービスなど、多様な事業を行っています。



数値編(2025年度実績)

お客さま数^{※1}



312.1 万件

都市ガス販売(国内)



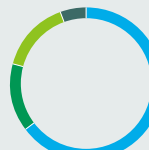
都市ガス販売量
第 3 位^{※2} 33.0 億m³

電力販売(国内)



電力販売量
第 16 位^{※3} 29.0 億kWh

セグメント別売上高



6,510 億円

セグメント別営業利益



317 億円

セグメント別資産



8,094 億円

● ガス ● LPG・その他エネルギー ● 電気 ● その他(連結調整額を含む)

連結従業員数^{※4}



6,131 人

連結子会社数^{※4}



30 社

※1 都市ガス・LPガス・電気合計の2025年度末の延べ契約件数 ※2 みなしガス小売事業者における順位。各みなしガス小売事業者の有価証券報告書などから算定 ※3 みなし小売電気事業者以外(新電力)における順位。資源エネルギー庁「電力調査統計」(電力需要実績)から算定 ※4 2026年3月末時点

CHAPTER

01

東邦ガスグループの目指す姿

東邦ガスグループは、くらし・ビジネス・地域の多様なニーズや課題と向き合い、持続可能な社会に貢献します。当社グループが目指す姿をはじめ、強みを活かした価値創造プロセス、目指す姿の達成に向けた中期経営計画などの取り組みについて紹介します。

トップメッセージ	08
東邦ガスグループの目指す姿	11
わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ	12
マテリアリティ	13
価値創造プロセス	15
中期経営計画2025-2027	17



東邦ガスグループは
地域社会や皆さまの
くらしに貢献し、
地域やお客さまの
中心として頼られる
存在を目指します。

代表取締役社長

山崎 聡志

「事業構造の変革」を原動力に次代の成長へ

当社グループは、創業から100余年、エネルギーインフラを担う事業者として、多くのステークホルダーの皆さまに支えられながら成長を遂げてきました。しかしながら、ここ数年は、世界的な地政学リスクの高まりなどにより、エネルギーを取り巻く環境はその先行きが極めて不透明であり、また、脱炭素化や人口減少といった社会構造の大きな変化を背景に、従来の延長線上の発想だけでは持続的な成長を描くことは困難な状況となっています。

こうした中、当社グループは、2025年3月、グループビジョンで掲げた「目指す姿」の実現に向けた第二ステップとして「中期経営計画2025-2027」を公表しました。不透

TOP MESSAGE

明かつ変化の大きい情勢下においても、エネルギーの安定供給という社会的責任を果たしながら、企業価値の向上に向けた「事業構造の変革」を推進します。

具体的には、これまでに培った強みを最大限活かしつつ、経営資源配分の見直しを加速し、電気事業や海外事業などの戦略事業を、都市ガス・LPガス事業などのコア事業に並ぶ規模に成長させます。

「事業構造の変革」に向けた 中期経営計画初年度の振り返り

中期経営計画初年度の2025年度は、米国の政策動向など不透明な事業環境が続きましたが、当社グループは、コア事業における安全・安心・安定的なエネルギー供給という使命を果たしつつ、中期経営計画で掲げた「事業構造の変革」を着実に推進した1年となりました。

エネルギー事業のお客さま数は、中期経営計画の目標に向け順調に推移し、312万件に達しました。今後の成長を牽引する戦略事業においても、電気事業では2024年度に続き黒字となったほか、収益力強化へ向け大型ガスエンジン発電設備への投資を決定しました。海外事業では豪州での再生可能エネルギー事業へ参画するなど事業規模の拡大を着実に進めました。

3つの戦略を一つに結び 「事業構造の変革」を加速

2026年度以降も不透明な事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループは、中期経営計画で掲げた「事

業戦略」「財務戦略」「人材戦略」を統合的に推進し、稼ぐ力を引き上げながら、「事業構造の変革」を加速します。

「事業戦略」 コア事業と戦略事業の両輪で推進

事業戦略の取り組みとして、都市ガス・LPガスのコア事業では、原料調達での地政学リスクを考慮したバランスの良いポートフォリオを形成しつつ、万全の供給体制・サービス体制を整備しながら、安全・安心で安定的にエネルギーをお届けします。同時に、生成AIなど最新デジタル技術を活用した業務フローの見直しを推進することにより、物価上昇に伴う固定費増を吸収し、コア事業の収益基盤を維持・強化します。

成長を牽引する戦略事業として、電気事業では、料金プランやサービスの拡充などによる販売力強化や取引先拡大による調達力強化に加え、大規模な自社電源の建設を進めています。海外事業では、設立済みの米国や東南アジアの拠点を活用した事業推進体制を強化するとともに、海外事業全体のポートフォリオ確立を進めます。

カーボンニュートラルの実現に向けては、2026年3月に更新した「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」で紹介したとおり、「S+3E」をベースに、まずは天然ガスの普及拡大による低炭素化に注力します。さらに、2050年に向けて、e-methane(e-メタン)・バイオガスの導入や、水素の活用、カーボנקレジットの創出、再エネの開発を進めるとともに、これらにCO₂分離回収・利用・貯留などを組み合わせることで供給エネルギーのカーボンニュートラル化を実現します。



「財務戦略」 稼ぐ力の強化と資本効率の向上

持続的な企業価値の向上を実現するためには、資本効率の向上が不可欠です。

財務戦略においては、まず、コア事業におけるキャッシュ・フロー創出力の強化に取り組み、政策保有株式等の売却などもあわせて資金を確保し、成長の原動力である戦略事業への投資を加速します。その投資にあたっては厳格な投資規律を徹底するとともに、投資後もROIC(投下資本利益率)を用いたモニタリングにより稼ぐ力の底上げを図っていきます。

加えて、適切な資本構成を目指す「自己資本の最適化」を推進します。自己資本4,000億円を目安とする最適化に向け、2026年度も総還元性向100%を上回る株主還元を実行する計画です。

これらの取り組みの着実な実行により、当社グループは、中期経営計画の目標である連結経常利益300億円の達成と、株主資本コストを持続的に上回るROE(自己資本利益率)の確保を目指します。

TOP MESSAGE

「人材戦略」 価値創造の源泉

当社グループは、「事業構造の変革」を牽引し、新たな価値を創造する最大の源泉は「人」であり、個人の成長が組織の成長へつながる好循環を生み出すことが必要と考えています。

具体的な取り組みとしては、従業員のエンゲージメントを高め、一人ひとりが最大限に能力を発揮し、成果や成長につなげられるよう、「人材マネジメント」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」「柔軟な働き方・生産性向上」「安全・健康管理」の4つの観点から、制度の拡充や組織風土の醸成などに取り組んでいます。また、変革への挑戦を後押しし、挑戦と成長の好循環を生み出すべく、2026年4月に「新たな人事処遇制度」を導入しました。

これら取り組みの詳細については、2026年3月に公表した「人的資本レポート2026」にて開示していますので、ご覧いただければと存じます。

持続的な成長を実現する 「サステナビリティ経営」

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するため、サステナビリティ経営を推進しています。「サステナビリティ経営」は比較的新しい言葉ではありますが、当社グループの創業者が提唱した「お客さ

ま・株主・従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が不可欠である」との普遍的な価値観に通じるものがあり、創業時から取り組んでいるものとも言えます。

2026年4月、サステナビリティ経営をさらに推進するため、取締役会の直下に「サステナビリティ協議会」を設置しました。環境・社会・ガバナンス(ESG)の各観点から、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を推進します。

環境(E)面では、天然ガスの普及拡大と低炭素化に向けたソリューション提供に注力するとともに、供給エネルギーのカーボンニュートラル化に向けた各種取り組みを加速します。

社会(S)面では、地域における社会課題解決に引き続き取り組みます。当社グループの社員一人ひとりが「地域に貢献したい」という思いを抱いており、この地域を思う気持ちは、組織風土として根付いています。これからもこの組織風土を活かしながら、地域の活性化やレジリエンス向上など社会課題の解決に貢献します。

ガバナンス(G)面では、コンプライアンスの観点として、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底に向け、体制・ルールの整備・拡充に引き続き取り組みます。コーポレート・ガバナンスの観点としては、経営の透明性と独立性をさらに高めるべく、2026年6月に社外取締役を増員し、取締役会の社外比率を40%としました。ステークホルダーの皆さまから真に信頼される企業であり続けるため、今後もコンプライアンスの徹底、強固なガバナンス体制の構築に努めます。

地域社会の「まんなか」で 頼られる存在であり続けるために

当社グループを取り巻く環境は不確実性と構造変化の中にありますが、当社グループは、2030年代半ばに戦略事業をコア事業に並ぶ規模に成長させる「事業構造の変革」に向けて、100年超の歴史で培った事業基盤や技術、知見などを強みに、この変化を新たな進化の契機と捉えて果敢に挑戦を続けます。

また、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域の皆さま、そして従業員というステークホルダーの皆さまとの信頼関係を活かしながら、地域のくらしやビジネスの課題解決に真摯に取り組むことにより、「持続的な社会の実現をリードする企業グループ」として前進します。

今後も、地域社会やお客さまの「まんなか」で頼られる存在でありたいという決意を示したコミュニケーションフレーズ「未来の、まんなかへ」を旗印に、新たな挑戦に取り組んでいきますので、引き続き、当社グループへの一層のご理解とご支援をお願いいたします。



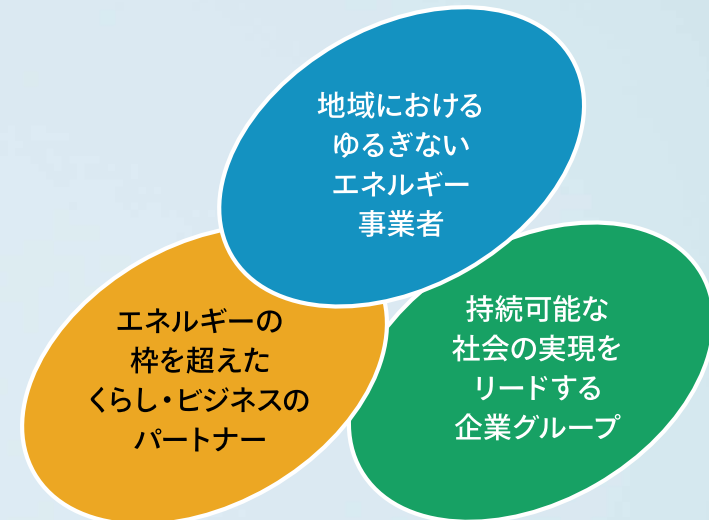
東邦ガスグループの目指す姿

東邦ガスグループは、2022年6月に創立100周年を迎えました。その節目にあたり公表したグループビジョンでは、当社グループの社員が共通認識に立ち、新たな時代を切り拓けるよう、2050年の社会像を思い描くとともに、中間地点となる2030年代半ばに目指す姿を定めています。



<コア事業>都市ガス・LPガスなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュ・フローを創出する事業
<戦略事業>電気・海外・エネルギーサービスなど、中長期的な成長を牽引する事業

Group VISION 2030年代半ばに目指す姿



グループビジョン実現のための価値創造の取り組みテーマ (マテリアリティ)

カーボン ニュートラルの 推進	多様なエネルギーと サービスの 提供	安全・安心かつ 安定した エネルギーの供給
社会課題解決を 通じた 地域への貢献	働きがい・ 働きやすさの向上と ダイバーシティの 推進	コンプライアンス・ ガバナンスの強化

わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ

東邦ガスグループビジョンの実現に向け、当社グループが大切にしたい考え方をまとめた「わたしたちの思い」を制定しています。

また、企業姿勢を社内外に示す旗印として、コミュニケーションフレーズ「未来の、まんなかへ」を掲げています。エネルギーの枠にとどまらない新たな価値を提供していく企業イメージを表現しています。

わたしたちの思い

ゆるぎない安心と、未来につづく賑わいを創出し、
誰もが住みたい地域を、このまちからつくる

コミュニケーションフレーズ

未来の、まんなかへ

創業から100年
わたしたちの挑戦は、このまちから

東邦ガスグループが歩んできたこのまちも、
これからご縁を結ぶ、はじめましてのまちも、
わたしたちは、魅力あふれる地域にしていきたい

くらしが彩られ、心が満たされる地域
イノベーションが起こり、活力にあふれる地域
心が躍り、感動が生まれる地域
世代を超えた安心が続く、サステナブルな地域

わたしたちは、お客さまのまんなかで
時代に求められるエネルギーやサービスを提供し、
このまちがある日本のまんなかから、
誰もが住みたいと思う地域をつくる

未来の、まんなかへ



マテリアリティ

サステナビリティ情報開示の国際基準であるGRIスタンダード[※]を参考に、東邦ガスグループビジョン(以下、グループビジョン)の検討にあわせ、ステークホルダーからの期待などを踏まえて個別課題を抽出しました。抽出した課題を経済的価値・社会的価値の2つの側面から評価し、関係各所との意見交換後、経営会議、取締役会を経てマテリアリティを特定しています。

マテリアリティに関する主な目標と「中期経営計画2025-2027」は連動しています。

※ 国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」が発行するサステナビリティ情報開示に関するスタンダード

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1

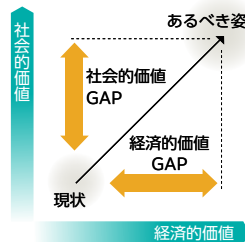
個別課題の抽出

「グループビジョン策定プロセスにおける検討内容」「ESG評価機関の評価項目」「ステークホルダーからの期待」などを踏まえて、30の個別課題を抽出しました。

STEP2

抽出した個別課題の整理・評価

STEP1で抽出した個別課題を基に、ワークショップにおいてマテリアリティ候補を検討。持続可能な社会とグループビジョンの実現に向け、経済的価値と社会的価値の2軸で、個別課題をマッピングしました。そのうち、共通する要素を持つ課題のグルーピングを実施しました。



STEP3

マテリアリティの特定

STEP2でグルーピングした内容についてディスカッションを行い、マテリアリティ案として整理。経営会議、取締役会を経て、マテリアリティを特定しました。

主なリスクと機会の整理

外部環境の変化	主なリスク	主な機会	マテリアリティ
気候変動(長期)	- 天然ガス需要減 - カーボンプライシングなどによるガス・電力販売価格上昇 - 法律・規制の強化	- e-メタン、水素、再生エネルギーなどのカーボンニュートラルエネルギーと関連事業の普及拡大 - 省エネルギーの拡大、高度・高効率利用の促進 - 脱炭素化支援ニーズの高まり	カーボンニュートラルの推進
気候変動(短期) ライフスタイル・価値観の多様化	- お客さま離れ、競争力低下 - 事業機会の損失	- エネルギー・トランジションの重要性向上 - くらし・ビジネス分野の新商品・サービスの創出 - イノベーションの促進	多様なエネルギーとサービスの提供
地政学リスク 自然災害等の増加	- エネルギー調達の難航 - エネルギーコスト、資機材の高騰 - 風水害などの災害発生による供給支障	- 自然災害に強い製造・供給設備による地域の持続可能性の向上とお客さまの信頼獲得 - 新たな需要の拡大	安全・安心かつ安定したエネルギーの供給
少子高齢化による人口減 国内市場規模縮小	- エネルギー小売市場規模の縮小 - 労働力不足、地方の活力低下	- 地域の課題解決による地域活性化 - 利便性向上、効率化に資する商品・サービスの拡大	社会課題解決を通じた地域への貢献
労働環境の変化 デジタル化の進展	- 採用競争の激化と離職率の増加 - 能力・スキルと業務のミスマッチの発生 - DX推進の遅延による生産性・業務効率の低下	- 人材多様化によるイノベーション推進 - 能力・スキル向上によるアウトプットの増加 - DX推進による生産性の向上・業務効率化	働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進
企業の社会的責任の高まり	- お客さま、投資家などのステークホルダーからの信頼低下 - 訴訟リスク、事業継続への支障の増加	—	コンプライアンス・ガバナンスの強化

マテリアリティ

マテリアリティに関する主な目標

	指標・項目	目標	2025年度実績			
カーボンニュートラルの推進	CO ₂ 削減貢献量 ^{※1}	300万t	[2030年度]	75.7万t	 P.30~P.31 P.33 P.39~P.40	※1 事業活動を通じたCO ₂ 削減貢献量(2021年度からの累積値、各年度の削減の基準は2020年度)
	ガスのカーボンニュートラル化率 ^{※2}	販売するガスの5%以上	[2030年度]	1.7%		※2 多様な手段を通じ実現するカーボンニュートラル化率
	e-メタン等の導入量	販売する都市ガスの1%以上	[2030年度]	微量(0.01%未満)		※3 国内外における再生エネルギー開発・保有、FIT電源、調達を含む
	再生エネ取扱量 ^{※3}	50万kW	[2030年度]	20.5万kW		※4 計画期間=2025-2027年度
	水素販売量	400t	[2027年度]	60t		※5 都市ガス・LPガス・電気合計の延べ契約件数
	J-クレジット創出量	2,000t-CO ₂	[計画期間累計] ^{※4}	29t-CO ₂		※6 ガス機器・リフォームなどの売上高の合計
	CO ₂ 分離回収技術「Cryo-Capture®」の開発	社会実装	[2030年度]	計画どおり進捗		
多様なエネルギーとサービスの提供	エネルギー事業のお客さま数 ^{※5}	314万件	[2027年度]	312.1万件	 P.25~P.32	※8 自然災害発生時などに都市ガス供給を停止する単位
	（うち）LPガスお客さま数	65万件	[2027年度]	64.6万件		※9 対象は東邦ガス(株)およびエンゲージメント調査を実施するグループ会社
	都市ガス開発量	1億m ³	[計画期間累計] ^{※4}	0.3億m ³		※10 2026年4月に見直した人事処遇制度に基づく数値。対象は東邦ガス(株)原籍の社員
	電気販売量	30億kWh	[2027年度]	29.0億kWh		※11 対象は東邦ガス(株)
	保有技術の外部売上高	70億円	[2027年度]	62億円		※12 対象は東邦ガスグループ全体
	くらし周り商材・サービスの売上高 ^{※6}	200億円	[2027年度]	166億円		※13 2025年6月1日時点
	CN×P事業の売上高	130億円	[2027年度]	109億円		※14 対象は定年退職時に東邦ガス(株)に在籍していた社員
	自動化した業務プロセスの累計	700件	[2027年度]	552件		※15 出生と育休取得の時期ズレにより100%を超過
	DX推進人材数	200人	[2026年度]	224人		
安全・安心かつ安定したエネルギーの供給	本支管の耐震化率 ^{※7}	100%	[2030年度]	98.3%	 P.25~P.29	
	供給エリアのプロック数 ^{※7、※8}	109プロック	[2027年度]	107プロック		
社会課題解決を通じた地域への貢献	地域共生の活動件数	600件	[計画期間累計] ^{※4}	322件	 P.41~P.46	
働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進	エンゲージメント ^{※9}	継続的向上		前年度のスコアを維持(2024・2025年度のスコア:BB)	 P.35~P.36	
	女性管理職数 ^{※10}	50人以上	[2027年度]	49人		
	女性総合職の採用比率 ^{※11}	40%以上	[計画期間累計] ^{※4}	28.7%		
	障がい者雇用率 ^{※12、※13}	2.7%以上	[2027年度]	2.55%		
	再雇用率 ^{※14}	80%以上	[計画期間累計] ^{※4}	83.3%		
	健康経営認証	ホワイト500の認証取得を継続 ^{※12}		認定取得		
	育休取得率 ^{※11、※15}	100%	[2027年度]	100%以上		
コンプライアンス・ガバナンスの強化	人権侵害件数	ゼロ	[計画期間中]	重大な人権侵害 0件	 P.39~P.52	
	環境保全の活動数	50件	[計画期間累計] ^{※4}	18件		
	コンプライアンス	組織全体におけるコンプライアンス意識・リスク認識の共有・浸透		コンプライアンス活動計画に則り、教育・啓発を実施		

価値創造プロセス

東邦ガスグループは、培ってきた強みと経営資本を活かして東邦ガスグループビジョンを実現するとともに、「企業価値の向上」や「目指す姿の実現」に向けた事業構造の変革を加速し、持続可能な社会の発展に貢献します。



価値創造プロセス

東邦ガスグループの価値創造ストーリー

東邦ガスグループの目指す価値創造を構成する各要素について説明します。



※1 連結子会社(30社)を含む数値 ※2 投融資の金額を含む。 ※3 事業活動を通じたCO₂削減貢献量(2021年度からの累積値、削減の基準は2020年度) ※4 国内外における再エネ電源開発・保有、FIT電源、調達を含む。
※5 都市ガス・LPガス・電気合計の延べ契約件数 ※6 対象は東邦ガスネットワーク(株)の供給エリア内 ※7 自然災害発生時などに都市ガス供給を停止する単位

中期経営計画2025-2027

「中期経営計画2025-2027」(方針)

事業・財務・人材の各戦略を統合的に推進し、稼ぐ力を引き上げながら、「企業価値の向上」や「目指す姿の実現」に向けた

事業構造の変革を加速します。

事業構造の変革とは：

- 2030年代半ばに戦略事業をコア事業に並ぶ規模に成長させ、目指す姿に到達すること
- その実現のための、ヒト・モノ・カネの資源シフトや質・量の充足のための取り組み



取り巻く経営環境

東邦ガスグループビジョン策定時からつづく潮流

サステナビリティに対する要請

エネルギーを取り巻く5つのD*



自然災害や地政学リスクの高まり

足元で生じている環境変化

経済環境の変化

- 金融政策の転換
- 基調的な物価・賃金上昇
- 資本コストや株価を意識した経営への要請の高まり

※ エネルギー産業が迎える5つの変化潮流。脱炭素化(De-carbonization)、人口減少(Depopulation)、制度改革(Deregulation)、デジタル化(Digitalization)、分散化(De-centralization)

中期経営計画2025-2027

重点戦略で変革を加速

企業価値を最大化するために、エネルギーの安定供給という社会的責任を果たしながら、効率的な資本配分のもと、財務戦略、事業戦略、人材戦略を着実に遂行していきます。

財務戦略

P.20

事業構造の変革による利益拡大と自己資本の最適化による資本効率向上の両輪で、企業価値の最大化に取り組みます。

キャッシュアロケーション(中期経営計画3か年累計)

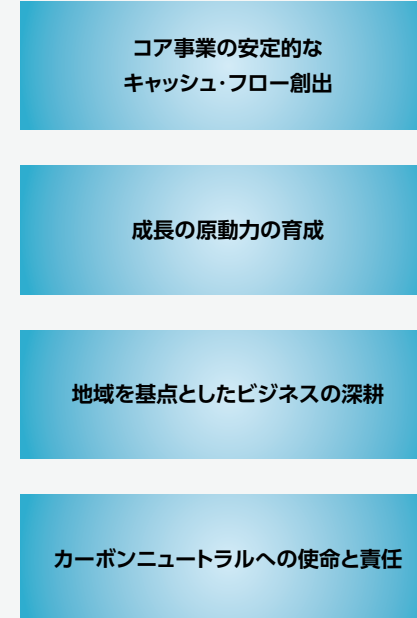


事業戦略

P.24

ガス事業で培った強みを活かし、事業構造の変革の出発点となるコア事業での安定的なキャッシュ・フロー創出をはじめ、事業戦略の4つのテーマに取り組みます。

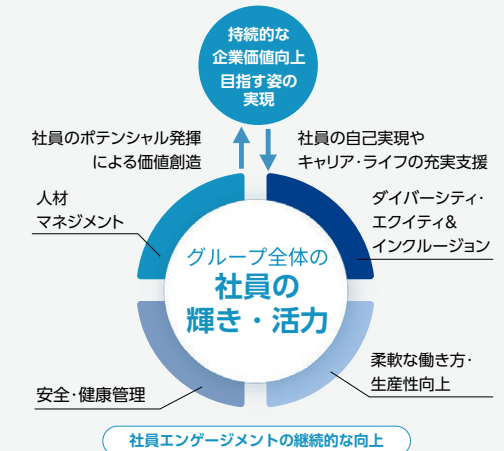
事業戦略4つのテーマ



人材戦略

P.35

「企業価値の向上」や「目指す姿の実現」の原動力となる社員一人ひとりの成長を支え、その“輝き”や“活力”の創出・向上に取り組みます。



CHAPTER

02

価値創造に向けた戦略

東邦ガスグループの持続的な成長を実現するため、財務・事業・人材の各戦略を統合的に推進します。

企業価値向上や目指す姿の実現に向け、価値創造ストーリーに基づき最適な資本構成と各事業の強みを融合させた具体的な取り組みについて紹介します。

財務戦略	20
事業戦略	24
都市ガス事業(エネルギー×くらし)	25
都市ガス事業(エネルギー×エンジニアリング)	26
ガス導管事業	27
LNG調達	28
LPガス事業	29
電気事業	30
海外事業	31
不動産事業	32
カーボンニュートラル	33
事業戦略を支えるDX・技術開発	34
人材戦略	35

財務戦略：財務担当役員メッセージ

中期経営計画の確かな進捗を 足がかりに、資本効率の向上と 規律ある戦略事業投資を通じて、 企業価値の最大化に取り組めます。



中期経営計画初年度の総括： 着実な利益成長と事業構造変革の進捗

「中期経営計画2025-2027」(以下、中計)は、東邦ガスグループビジョンで掲げた「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けた第二ステップの前半戦として、都市ガスやLPGのコア事業をさらに強化するとともに、電気事業や海外事業といった戦略事業への経営資源の重点配分を加速し、事業構造の変革を推進するものです。

その初年度となる2025年度は、コア事業の効率化・収益力強化と、戦略事業の利益伸長に取り組めました。当社の事業のベースとなるエネルギーのお客さま数については、電気事業を中心に計画を上回るペースで伸長しており、中計で掲げた「2027年度末に314万件」という目標達成に向けて順調に進捗しています。戦略事業の一つである電気事業においては、こうした販売基

盤の拡大を後押しした料金メニューの拡充や調達が多様化などを計画的に進め、利益を拡大させることができました。今後も、コア事業の強固な基盤を維持しながら、戦略事業のさらなる利益水準の底上げを図ります。

株主還元と自己資本の最適化に向けた取り組み

当社は、中計で掲げる「利益成長に伴う累進的な増配」と「自己資本の最適化(2027年度末4,000億円目安)」の方針に基づき、2025年度は、総還元性向100%を上回る規模の株主還元を実施しました。配当につきましては、2025年度は期初計画を上回る利益も達成し、増配を実施しました。

自己資本の最適化に関しては、株主還元の実施により「株主資本」は着実に最適化が進みました。一方、株式市況の上昇や円安の進行等の外部環境の影響を受け、「その他の包括利益累計額」

が増加したことにより、2025年度末の自己資本は前年度末比で増加する結果となっていますが、中計で掲げた方針に基づき、計画的な進捗を図っていきます。

資産の圧縮・有効活用：政策保有株式の売却加速

政策保有株式については、2027年度末までに「2023年度末の残高に対して3分の1程度の売却を完了する」という目標を掲げています。2025年度も100億円の売却を実行したものの、株式市況の好調により時価評価額自体は大きく増加しています。こうした実態や、事業構造の変革に向けた投融資をさらに加速させる必要性を踏まえ、2026年度はさらに売却ペースを引き上げる計画としています。売却によって得た資金は、戦略事業投資の原資とするほか、株主還元にも活用し、資本効率の向上を図ります。

財務戦略：財務担当役員メッセージ

ROIC管理の浸透と、 規律あるキャッシュロケーション

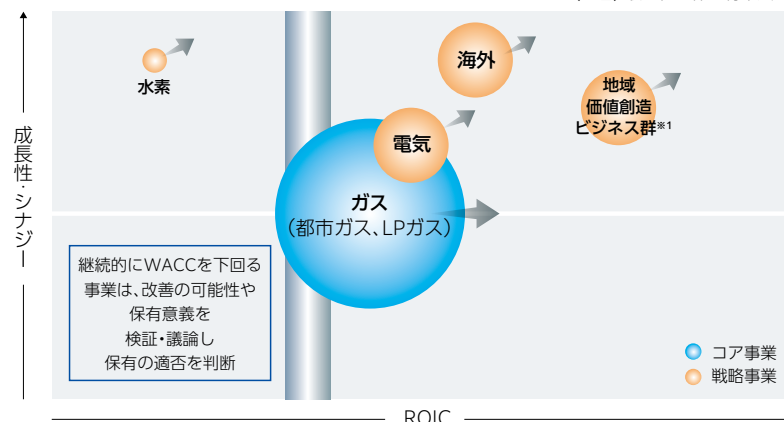
企業価値の向上には、経営資源を効率的に投下し「稼ぐ力」を伸ばすことが不可欠です。そのため当社では、「資本効率」を重視する観点から、事業別・会社別のROIC(投下資本利益率)を用いたモニタリングを継続して実施しています。

キャッシュロケーションにつきましては、主にコア事業から生み出される営業キャッシュ・フローや政策保有株式の売却等によるキャッシュインを原資とし、コア事業への投資を確実に実行するとともに、将来の収益拡大に向けた戦略事業投資へと積極的に資金を振り向けていきます。あわせて、株主還元についても着実に実行していきます。不足する資金については借入余力も活用していきますが、格付け維持を念頭に、D/Eレシオの上限目安を0.8倍とし、財務の健全性を担保できる範囲内で計画的な資金調達を進めます。

戦略事業投資の実行にあたっては、資機材価格などの高騰や金利上昇といった事業環境の変化を見極めつつ、事業リスクを踏まえた適切なハードルレートを設定し、資本コストを上回るリターンが見込めるかを慎重に検証するなど、投資規律の徹底を図ります。2025年度はこうした投資規律を最優先し、一部の案件について意思決定の時期を2026年度以降へスライドした結果、投融資の実績は計画を下回りましたが、事業構造の変革に向けた戦略事業投資を拡大していく方針に変わりはありません。

また、投資実行後におきましても、ROIC等を用いて収益性をモニタリングし、継続的にWACC(加重平均資本コスト)を下回り改善が見込めない事業については売却等の撤退も進め、適切な事業ポートフォリオを構築していきます。

中計最終年度の事業ポートフォリオイメージ [円の大きさ] 2027年度の事業規模イメージ
[矢印の方向] (上下) 市場性や事業拡大余地 (左右) 収益性に係る将来展望



- 事業別の収益性管理徹底のため、**ROICによるモニタリング**を実施
- 企業価値を構成する**収益性・成長性・安定性のバランス**を踏まえつつ、自社のポートフォリオが**価値創造に資する状態であるかを定期的に点検**

WACC:3%台半ば※2

[算定の前提]
β値:0.6~0.7
マーケットリスクプレミアム:6.0~6.5%

※1 地域を基点とした課題解決型ビジネスの総称。くらし・行政サポート、エンジニアリング、まちづくり・不動産開発、情報サービス、アグリ・フードなどの事業群

※2 中計策定時(2025年3月)における2027年度想定

株主・投資家の皆さまへ

中計の初年度は、計画の達成に向けた順調な滑り出しができたことと評価しています。足元では地政学リスクが顕在化するなどの事象も起きていますが、情勢変化に柔軟に対応しながら、当社は中計で掲げた各種施策を着実に推し進めていきます。

こうした当社の変革と成長の歩みを、より幅広い投資家の皆さまにご支援いただけるよう、2026年4月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施し、株式をご購入いただきやすい環境を整備しました。これに伴い、株主優待制度につきましても、当社株式の魅力さをさらに高め、より多くの株主さまに当社株式を長期的に保有していただけるよう拡充しています。

事業構造の変革と資本効率の向上を目指していく中で、これま

で以上に多くの皆さまとの対話を一層重視し、いただいたご意見を経営の糧としながら、企業価値の向上に取り組んでいきます。



財務戦略

キャッシュアロケーション(中期経営計画3か年累計)



投融資計画



投融資計画の内訳

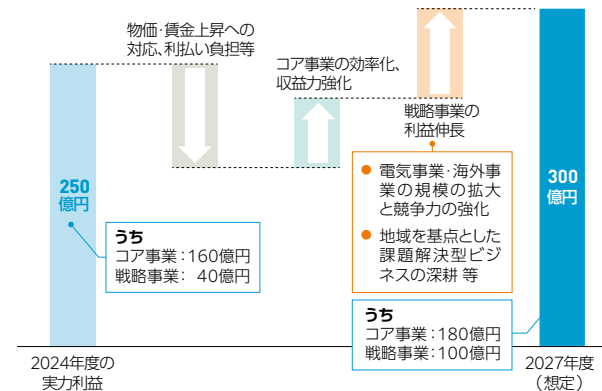
3か年累計		2025年度実績	2026年度計画
コア事業	小計	1,100億円	370億円
	小計	1,300億円	500億円
戦略事業	電気事業・再エネ開発	500億円	160億円
	海外事業	400億円	180億円
	地域価値創造ビジネス群ほか	400億円	160億円
	合計	2,400億円	870億円

全体戦略・数値計画

利益・収益性



連結経常利益の変動イメージ



ROEの水準について

- 政策保有株式の売却益(特別利益)を含めた利益水準および、自己資本の水準から見通す「中期経営計画2025-2027」(以下、中計)最終年度のROEは6%+α
- 戦略事業を中心とした持続的な利益成長により、中計期間以降、さらなるROEの向上を目指す方針

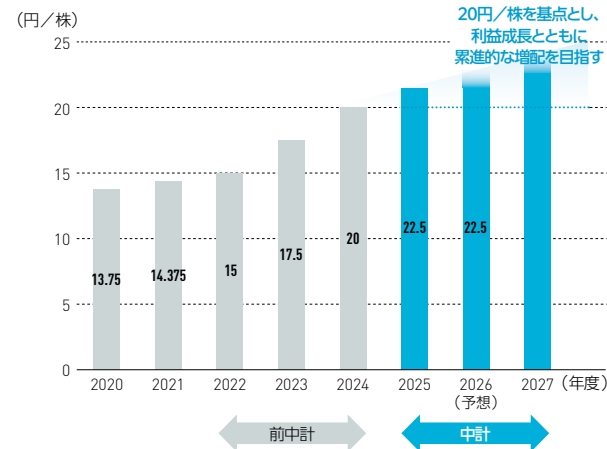
中計最終年度のROE見通し **6%+α** > 株主資本コスト **5%** 程度

株主還元

中計期間における配当政策

利益成長とともに **累進的な増配** を目指します。

配当金の推移



注: 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、上記の配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

資本政策

自己資本の最適化

自己株式の取得を進め、2027年度末の自己資本 **4,000** 億円を目安に最適化を図ります。

政策保有株式の売却

2027年度末までに **3分の1** 程度の売却^{※1}を完了します。

【参考】2024年4月の当社開示内容
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

自己資本の目安とする水準について、**3,500~4,000億円^{※2}**程度と整理

政策保有株式について、保有意義の薄れたものを中心に、まずは**3分の1程度を売却^{※1}**

※1 2023年度末の残高に対する比率。2027年度末の政策保有株式の残高は、自己資本対比で20%未満となる想定。

※2 ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震等の自然災害や、原料調達への地質学リスク等を考慮し整理した水準。外部環境の変化やリスクの量・性質に応じて変化する可能性があります。

事業戦略

東邦ガスグループは、事業環境の変化を的確に捉えながら、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、4つのテーマの取り組みを推進しています。

コア事業の安定的な キャッシュ・フロー創出



中計方針

「事業構造の変革」の出発点となるコア事業で、安定的にキャッシュ・フローを創出すべく、サプライチェーン各段階での取り組みを推進します。

- 都市ガス事業
(エネルギー×くらし) P.25
- 都市ガス事業
(エネルギー×エンジニアリング) P.26
- ガス導管事業 P.27
- LNG調達 P.28
- LPガス事業 P.29

成長の原動力の育成



中計方針

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かし、電気事業・海外事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、収益性を意識した積極的な資源投下により、規模の拡大と競争力の強化に両輪で取り組みます。

- 電気事業 P.30
- 海外事業 P.31

地域を基点とした ビジネスの深耕



中計方針

エネルギー周辺領域を中心に、地域のくらしやビジネス、自治体等とのWin-Winの関係・共生につながる課題解決型ビジネスの深耕を図ります。また、分野や業界を超えた企業間連携により、事業領域の拡大を目指します。

- 都市ガス事業
(エネルギー×くらし) P.25
- 都市ガス事業
(エネルギー×エンジニアリング) P.26
- 不動産事業 P.32

カーボンニュートラルへの 使命と責任



中計方針

トランジション期における累積CO₂排出量の削減に向け、国内外で熱分野の低炭素化に資する天然ガスの普及拡大やソリューション提案に注力するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速します。

- カーボンニュートラル P.33

コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 地域を基点としたビジネスの深耕

都市ガス事業(エネルギー×暮らし)



エネルギーの枠を超えたくらしのパートナーとしてお客さまから選んでいただくことで、中期経営計画の達成、グループビジョンの実現を目指します。

執行役員
東邦ガスライフソリューションズ(株)
代表取締役社長

森川 渉

事業環境(リスクと機会)

現在、住宅着工件数の減少、人手不足に加え、中東情勢による資機材の高騰など、当社(東邦ガスライフソリューションズ)の営業を取り巻く環境は先行きが不透明な状況にあります。

家庭用分野では、2027年4月から住宅の省エネ基準が強化されることにより、オール電化との競争激化が見込まれます。一方、エネファーム、太陽光発電や蓄電池といった高付加価値商材への関心が高まることが予想され、当社にとっては大きなチャンスでもあります。イニシャルレススキームなどの多様な販売方法でお客さまニーズにお応えしていきます。

また、慢性的な人手不足の状況下において、デジタル技術の活用による提案力の強化・迅速化や施工管理のシステム導入による効率化などにより営業力を強化しています。

2025年度の振り返り

2025年度は、「中期経営計画2025-2027」の初年度として、エネルギー分野では概ね計画どおりに推移しました。都市ガス、電気などのエネルギー事業のお客さま数は312万件と堅調に増加しています。また、デジタル会員サイト「Club TOHOGAS」は10周年を迎え、多くのお客さまにご利用いただく基盤となっており、2025年度から導入した「東邦ガスくらしマイショップ」会員は21万人を超えました。これらの取り組みにより増加したお客さまとの接点を通じ、さまざまな情報を発信するとともに、リフォームなどのくらし周り商材の販売拡大につなげています。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えできるよう、ガス・電気の料金メニュー拡充や、住まい・食・健康を軸とした商材・サービスの開発・提供に取り組んでいます。デジタル接点においても、「Club TOHOGAS MALL」機能の拡充などを通じ、お客さまのライフスタイルに寄り添ったご提案を強化していきます。

また、エネファームや太陽光発電、蓄電池の普及拡大を通じ、住宅の脱炭素化に貢献するとともに、快適な住空間を創出する床暖房や衣類乾燥機の魅力を発信することで、お客さまのくらしがより良いものとなるよう、尽力していきます。

これらの取り組みにより、エネルギーの枠を超えたくらしのパートナーとしてお客さまから選んでいただくことで、中期経営計画の達成、グループビジョンの実現を目指します。

価値創造事例

東邦ガスくらしマイショップ会員制度

東邦ガスくらしマイショップ会員制度は、お客さまが日常生活の困りごとを気軽に相談できる会員制度です。東邦ガスくらしショップの店舗の中から相談窓口として「マイショップ」を登録すると、機器購入や修理時などにさまざまな特典を受けられます。

会員数は着実に増加し、21万人を突破しました(2026年2月末時点)。くらしマイショップとの接点を通じてお客さまのニーズを把握し、商品の提案につなげるなど、当社にとっても有効な仕組みとなっています。また、子育て世帯向け特典や映画特典もご好評をいただいています。

今後は新規会員拡大と満足度向上に向け、特典のさらなる充実を図っていきます。



コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出 地域を基点としたビジネスの深耕

都市ガス事業(エネルギー×エンジニアリング)



多様なエネルギーと先進的で質の高い
エンジニアリングをとおして新たな価値を創造し、
お客さまと社会の課題解決に貢献していきます。

執行役員
東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)
代表取締役社長

玉田 勝也

事業環境(リスクと機会)

第7次エネルギー基本計画において天然ガスがカーボンニュートラル(以下、CN)実現後も重要なエネルギー源と再定義され、低炭素な都市ガスへの燃料転換需要は底堅く推移しています。一方で、各地の紛争や米国の関税政策、中国の過剰生産等の海外情勢を受けて国内工場の稼働減等が顕在化し、お客さまの投資計画への影響が懸念される中、当地域の主要企業はCNに向けた取り組みを着実に進めており、CNは不可逆な潮流です。

こうした状況下、お客さま先ではエネルギー・設備検討スタッフや現場管理技術者の不足が課題となっています。当社(東邦ガスエナジーエンジニアリング)は、長年培ったお客さまとの強固な信頼関係を土台に、エネルギー販売と高度なエンジニアリングを一体提供することで、この課題を解決します。コンサルティングを起点に需要

を創出することで新たな成長機会へとつなげ、地域の産業競争力を支える強靱な体制を構築していきます。

2025年度の振り返り

エネルギー営業では、都市ガスへの燃料転換、導管未整備地区におけるLNG販売、コージェネレーションと他の熱源機器の最適制御などによるエネルギーの高度利用、太陽光発電を含むお客さまニーズに合わせた電気販売を推進しました。

CN×P事業[※]では、猛暑による空調市場拡大を確実に捉え、売上を拡大しました。特筆すべきは、建設ディレクター制度の導入です。事務業務の集約とICT活用により、現場技術者が施工に専念できる体制を構築し「施工品質・生産性」の競争力を高めました。また、自社保有のO&M体制とノウハウでお客さまの安心感を獲得し、複数の案件で

エネルギーサービスを開始したほか、「ザ・ランドマーク名古屋栄」への熱供給を開始するなど、安定的な事業基盤を拡大しています。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

「中期経営計画2025-2027」(以下、中計)は順調に推移しています。ガス開発量は大型案件の確実な獲得により、2025・2026年度の2か年で中計達成に関わる目標(1億㎡)に大きく近づきます。CN×P事業も2026年度に中計達成に関わる目標(売上高130億円)に近づく見込みです。

今後の成長戦略の核は、「エネルギー×エンジニアリング」による営業コンサルティング力の進化です。協力会社との強固なネットワークを駆使して、お客さまの設備導入の構想段階から保守まで一気通貫で伴走することで、主力商材の収益拡大と新商材の市場形成を並行して推進します。戦略の根幹である「技術と人材」への投資を加速させ、採用・育成・定着の好サイクルを確立することで、新たな価値を創造し、多様なエネルギーと先進的で質の高いエンジニアリングをとおして、お客さまと社会の課題解決に貢献する企業を目指します。

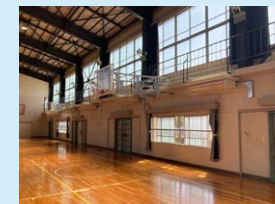
[※] カーボンニュートラルに向けたコンサルティング、エンジニアリングなどをワンストップで提供し、お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する事業

価値創造事例

空調導入をとおした快適な教育環境と自治体BCP支援

当社が設計・施工した豊田市内小中学校55校の体育館などにおけるガス空調システム(GHP)の運用が開始されました。空調システム導入により、猛暑から児童生徒を守る安全・安心で快適な教育環境が実現し、災害時の避難所としての機能が強化されました。

拠点避難所指定校は、災害発生後最大72時間は空調が稼働でき、特に都市ガス供給エリアの学校は、都市ガスとLPガスの燃料種切替システムと電源自立機能を備え、災害発生時にも空調、体育館内外の非常用電源コンセント・照明を利用可能にすることで、自治体の事業継続計画(BCP)運用にも寄与しました。今後も先進的な技術で、安全・安心な地域社会の基盤づくりに貢献していきます。



コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出

ガス導管事業



**地域に根差したガス導管事業者として、
都市ガスの普及拡大や安定供給と
安全・安心の確保に努め、社会課題の解決や
レジリエンスの向上に取り組みます。**

東邦ガスネットワーク(株)
代表取締役社長

柴田 喜充

事業環境(リスクと機会)

当社(東邦ガスネットワーク)は、地域に根差したガス導管事業者として、約3万kmの導管網を通じて、愛知県・岐阜県・三重県の約260万件のお客さまに都市ガスをお届けしています。

当社の事業環境として、第7次エネルギー基本計画において天然ガスの重要性が再認識された一方で、資機材価格の高騰や人手不足の深刻化なども顕在化しています。また、10年ぶりに実施された南海トラフ地震の被害想定の見直しを踏まえ、引き続きレジリエンス強化に努める必要があります。

当社は、天然ガスへの期待の高まりをチャンスと捉え、都市ガスの普及拡大を進めていきます。また、安定供給と安全・安心の確保を最優先に、業務の高度化、効率化を推進しながら、経年設備

の保安対策や災害対応力を強化します。加えて、供給設備を災害時も含めて、健全に維持、運用する体制を確保していきます。

2025年度の振り返り

供給基盤の整備では、高压導管「一宮～尾西線」「南部幹線Ⅱ期」を計画どおり建設するとともに、岐阜・三重方面を中心に、中圧導管網の拡充を進めました。

経年管対策では、AIによるガス管劣化予測技術や非開削工法などを適用し、効果的・効率的に対策を推進しました。防災対策では、供給ブロックの細分化を進めるとともに、南海トラフ地震などを想定した各種訓練を実施したほか、自治体や他インフラ事業者との連携を深化し、復旧対応力の向上に取り組みました。

また、2024年度に本格導入した家庭用スマートメーターは、着実に設置を進めており、遠隔検針のほか、ガス漏えい警報時の遠隔遮断など、保安レベルの向上につなげていきます。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

天然ガスへの燃料転換需要などを的確に捉え、供給基盤の整備を着実に進めることで、都市ガスの普及拡大に取り組んでいきます。

また、安定供給と安全・安心を確保し続けるた

めには、パートナーである協力会社も含めて、現場を支える人材が必要不可欠です。人材の確保と高度な知識・技能の伝承に取り組むとともに、業務の省人化、省力化に向けた新技術やDXの現場実装を進めます。

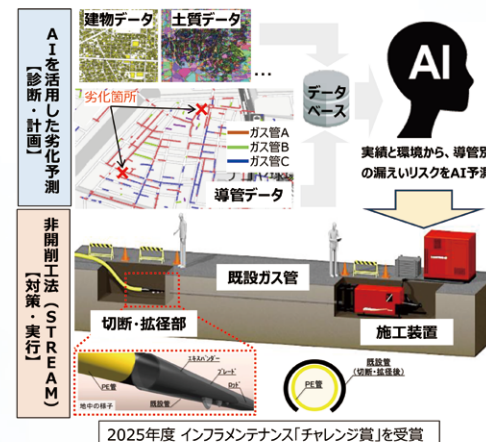
さらに、導管事業に関する知見・技術を活かした導管エンジニアリングを他ガス事業者や水道事業者などに展開していきます。

当社は、引き続き、ガス導管事業者としての社会的責任を果たしながら、中期経営計画の達成、グループビジョンの実現を目指します。

価値創造事例

スマートな現場づくりへの挑戦

業務の高度化、効率化の具体例として、Fracta社と共同開発したAIによるガス管劣化予測技術の経年管対策への活用があります。予測の結果、埋設年の古い順に更新する手法と比較して、2倍程度の投資対効果が確認でき、加えて非開削技術を採用することでさらなる効率化が期待できます。



コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出

LNG調達



外部環境の変化に左右されない供給体制を維持・強化し、お客さまの信頼を得ることで、コア事業の安定的な成長に寄与していきます。

原料部長

浅井 実成

事業環境(リスクと機会)

世界のLNG市場は、中東情勢の影響などを受け、引き続き不安定な状況が続いています。このような環境下において、当社の調達ポートフォリオは、アジアや北米、豪州といった環太平洋地域を中心としたバランスの良い構成となっており、地政学リスクが高い特定地域への過度な依存を避けた供給構造としている点を強みとしています。今後も外部環境の変化に左右されない供給体制を維持・強化し、お客さまの信頼を得ることで、コア事業の安定的な成長に寄与していきます。

2025年度の振り返り

2025年度は、ガス事業の需給状況に加えて

国際情勢や市況の動向を注視しながら、適正な需給バランスの確保に努めました。具体的には、従来の配船調整に加え、2025年1月に設立したシンガポール法人を中心としたLNG取引を通じて、機動的な需給調整を行いました。

また、調達地域の分散化に向け、2025年に操業を開始した「LNGカナダプロジェクト」からの受け入れを開始したことで、調達先が5か国へと確実に拡充され、供給の安定化が大きく進みました。中東情勢の悪化に伴う混乱もありましたが、当社の供給に支障が生じることはありませんでした。

さらに、国および近隣事業者とともに、万が一の際における安定供給に向けた情報交換の実施を通じて連携を深めました。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

地政学リスクが高まる中においても、エネルギーの安定供給を継続することが、ガス事業者としての変わらぬ使命です。外部環境の変化に左右されない調達ポートフォリオの形成と、長期契約による確実な原料確保を通じ、コア事業における安定的なキャッシュ・フロー創出に貢献します。

また、将来の調達柔軟性に資する取り組みとして、当社グループが出資するLNG船の竣工を予定しています。自社船を含めた自社アセットやLNG調達契約、シンガポール法人の機能を組み合わせることで、LNG取引の機会を拡大し、需給調整力や競争力を強化します。これらにより、激動する市場環境に振り回されない強靱な事業基盤を築きます。

価値創造事例

LNGバリューチェーンへの参画とグローバル人材の育成

当社は、単なるLNGの買い手に留まらず、上流のガス田開発から中流の液化加工、輸送に至るLNGバリューチェーン全体への積極的な参画を通じて、調達の柔軟性確保と収益の拡大を図っています。具体的には、上流出資として豪州の「イクシスプロジェクト」、中流出資としてカナダの「LNGカナダプロジェクト」、LNG船への出資参画が挙げられます。

これら海外プロジェクトの「当事者」となることで、安定的な事業収益を得るだけでなく、現地の運転状況や将来計画といった一次情報を早期に獲得し、調達戦略に活かしています。また、海外での現場経験やプロジェクト管理を通じて、激変する国際市場を俯瞰できるグローバル人材の育成を推進しています。出資参画を通じて経験を重ねながら、長期的な安定供給体制の高度化と、次世代を担う人材への投資を加速していきます。

コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出

LPガス事業



**第7次エネルギー基本計画において
「最後の砦」と位置付けられたLPガスを
供給する事業者としての責任を全うしていきます。**

東邦液化ガス(株)
代表取締役社長

古山 義洋

事業環境(リスクと機会)

東邦液化ガスグループは、東邦ガスグループにおいて都市ガス事業と並ぶコア事業であるLPガス事業を担っているグループであり、コア事業拡大と収益力強化を牽引する存在です。当社(東邦液化ガス)が主として担うLPガス事業は、人口・世帯数の減少などにより、マーケットの大幅な拡大は残念ながら期待できないと考えますが、東邦液化ガスグループにはまだまだ成長の余地があります。具体的には、愛知・岐阜・三重といったコアエリアでのシェア拡大に加え、北陸、長野、静岡、滋賀といった広域展開を図ること、また産業資材分野でビジネス領域を広げていくことなど、事業規模の拡大に取り組んでいきます。こうした成長を実現できる当社の最大の強みは、安全・安心・安定供給を完遂するという使命感のもと、当地域での圧倒的なプレゼンスを発揮しシェアを

高めてきた強靱な営業力と、広域圏での需要開発に果敢に挑戦する高い志にあります。

2025年度の振り返り

液化石油ガス法の省令改正・施行による三部料金制の導入や営業活動の変化、物流2024年問題に起因する輸送能力の低下、資材やエネルギー価格の上昇など、LPガス業界を取り巻く事業環境は大きく変化した1年となりました。

また、年度末には、期中を通じて安定して推移していたLPガスの調達環境が、ホルムズ海峡の航行リスクの高まりにより、調達コストの上昇圧力と供給安定性への不安が増す状況へと変化しました。

このような環境変化のもと、営業面では、東海三県を中心に広域にわたる直売・卸売の需要開発やM&Aの推進により、お客さま数、販売量ともに前年度比で増加しました。供給面では、大型

ローリーの自社配送体制の拡充、充填・配送業務の効率化に向けたLPWA^{*}の活用推進など、LPガスの安定供給に向けた業務基盤強化への取り組みを進めました。

^{*} 低消費電力かつ広域通信を特徴とする無線通信技術

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

当社は業務遂行にあたり、基本に忠実に、やるべきことを着実に実行することを心がけています。こうした認識のもと、改正液化石油ガス法に則った適正な営業活動を展開し、第7次エネルギー基本計画において「最後の砦」と位置付けられたLPガスを供給する事業者としての責任を全うしていきます。

また、名港LPG基地を活用した低廉かつ安定的な原料調達、他社とのアライアンスを含めた充填・配送基盤の強化、デジタル技術の活用による業務効率化も進めていきます。

そして、これら全ての事業活動を支える「人材」への投資こそが、事業拡大の「鍵」となります。さまざまな施策を通じて社員のエンゲージメント向上を図りつつ、地力を高める育成を積極的に実施します。社員が持てる力を存分に発揮し、前向きに挑戦を続けられるよう、風通しが良く、活気に満ちあふれた社内風土の醸成に力を尽くしていきます。

価値創造事例

岐阜県の(株)大丸を子会社化

2026年4月、岐阜県大垣市のLPガス販売事業者である(株)大丸を東邦液化ガスグループに迎えました。同社は地域に深く根差し、リフォームや水道工事など高度な施工技術と生活サポートに強みを持つ企業です。

この連携により、西濃地域においてエネルギーから住まいの困りごとまでをワンストップで解決する、より付加価値の高いサービス体制を強化しました。業界全体で後継者不在などの課題が深刻化する中、当社は販売店さまが築いてきた歴史を尊重し、その志を次世代へつなぐパートナーでありたいと考えています。資本提携は一つの選択肢ですが、その前段階として、営業応援や技術支援による事業継続のバックアップなど、現場の課題に寄り添った柔軟な連携からスタートできる体制を整えています。

地域インフラを末永く守る「最良の相談相手」として、ともに歩みながら、持続可能な社会の実現とグループの企業価値向上に邁進していきます。

成長の原動力の育成

電気事業



電気事業をガス事業と並ぶ収益の柱へと成長させていきます。

取締役 専務執行役員
電力事業推進部担当

前田 勉

事業環境(リスクと機会)

第7次エネルギー基本計画では、エネルギー安全保障に加え、データセンターの普及やAIの進展に伴う電力需要の増加が織り込まれました。当社は、カーボンニュートラルの進展を含めたこれらの環境変化を新たな成長の機会と捉え、大規模火力電源や再生可能エネルギー電源の開発を通じて社会的要請に応えていきます。

一方、足元では中東情勢の混迷によって燃料価格や電力スポット市場価格が高騰しており、厳しい事業環境が続いていますが、このような状況下でもお客さまに安定的な価格で電気を供給することがエネルギー供給事業者に課せられた使命だと考えています。調達面の工夫などを通じてこの難局を乗り越え、お客さまの信頼を得ること

で、地域社会への貢献と事業の成長を両立していきます。

2025年度の振り返り

2025年度は、調達と販売の両面で着実に歩みを進めた1年でした。調達面では、取引先を拡大しつつ安価な調達に努めてきました。販売面では、都市ガス・LPガスとのセット販売を推進するとともに、時間帯別料金[トフトクタイムプラン]をはじめとする料金メニューを拡充するなど、お客さまニーズに対応することで、お客さま数は70万件を超え、当社グループのLPガス事業に匹敵する規模へと拡大しました。この結果、電気事業収支は2024年度に続き黒字とすることができました。

将来のさらなる事業の成長に向けては、スター

トアップ出資などを通じて、EVや蓄電池を活用したサービスの構築にも着手したほか、ペロブスカイト太陽電池の実証や浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)への参画など、次世代の再生エネルギー開発に向けた準備も進めています。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

当社は、小売電気事業の着実な成長に加え、2030年度の大規模電源の運転開始を契機に発電事業を本格的に開始します。具体的には、ペー

ス電源としての「知多火力発電所7、8号機」と、需給バランスの調整に優れた「ガスエンジン発電所」の建設を進めることで、電力需要増への対応という社会的要請に応えると同時に、電力スポット市場の乱高下の影響を受けにくい強固な収益基盤を築きます。

また、将来のカーボンニュートラル社会の実現に向け、開発環境の変化に柔軟に対応しつつ、再生可能エネルギー電源の開発を継続します。

これらの取り組みを通じて、電気事業をガス事業と並ぶ収益の柱へと成長させていきます。

価値創造事例

大型ガスエンジン発電設備の建設

2026年4月、当社は中部地方初となる10万kW級の大型ガスエンジン発電設備の建設を公表しました。本発電設備については、脱炭素電源の確保に向けた制度「長期脱炭素電源オークション」で落札しています。愛知県半田市にあるJFEスチール(株)知多製造所の構内に建設予定で、2027年4月に着工し、2030年度内の運転開始を目指します。

本設備は、起動性に優れたガスエンジン14基で構成され、稼働台数や稼働時間を制御することで、再生可能エネルギーの拡大などに伴う需給バランス制約による出力変動にも柔軟に対応することができます。これにより、電力系統の安定化に寄与するとともに、当社の電気事業における収支の安定化を図ります。

成長の原動力の育成

海外事業



グループ一丸となり、海外事業を収益の柱へと育て上げ、グループビジョンの実現を確かなものにしていきます。

常務執行役員
事業開発部担当

大津 光浩

事業環境(リスクと機会)

世界的な脱炭素化やエネルギー政策の転換、中東情勢の変化など、海外事業を取り巻く環境は複雑さを増しており、市場成長の見極めは容易ではありません。しかしながら、この変化は、当社が培ってきたエネルギー利用の知見を活かす大きな機会と捉えています。特に、成長が期待される東南アジアや、投資機会が豊富な北米・豪州では、従来の電気・ガス事業の進展に加え、脱炭素化に向けたバイオメタンへの移行や再エネ導入への強いニーズが存在します。当社は、国内外の顧客ニーズの変化や脱炭素化の潮流を的確に捉え、海外においてもエネルギー事業者として新たな価値を創出しながら事業領域を拡大していく方針です。長年培ったガス事業の経験と信頼できるパートナーとの連携を当社の強みに、不透明な環境下においても着実な成長を目指します。

2025年度の振り返り

2025年度は、成長の原動力となる海外事業の基盤を大きく強化した1年でした。具体的には、豪州の再エネ開発事業者YES Groupへの出資参画により、太陽光発電や蓄電事業へ進出しました。また、アジアでの事業開発を加速させるため、シンガポールに加え、ベトナム、インドネシアにも拠点を新設し、現地体制を拡充しました。参画済みの工業用向け天然ガス販売事業や再エネビジネスに加え、地産地消型のバイオガスプロジェクトも商用化に向けて検討を進めています。北米などの先進地域においても、再エネ・水素技術への出資など、多角的なポートフォリオの構築も着実に進展しています。天然ガスのバリューチェーン全体で培ったノウハウを、個々の事業リスクの見極めや燃料転換の提案に活用し、現地の需要開拓と経済成長に貢献する事業基盤が整いつつあります。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

中期経営計画において、海外エネルギー事業は利益成長を牽引する戦略事業と位置付けられています。これまで築いてきたアジア市場での深耕を一段と加速していきますが、戦略の柱は、既存パートナーとの連携強化による事業価値の向上です。政策などの変化に迅速に対応しつつ、価格競争力の確保や調達先の多様化、地産地消型のバイオガスなどの新商材検討を通じ、現地二

ズに即した低・脱炭素化を推進します。また、より豊富な投資機会を有する北米や豪州などにおいても、次なる成長の舞台と位置付け、電力・ガス分野の新たな事業機会の発掘や当社の強みを活かした事業拡大を図ります。

これらを力強く実行するため、「挑戦する組織風土の醸成」と「海外人材の育成」に注力し、事業構造の変革を断行します。グループ一丸となり海外事業を収益の柱へと育て上げ、グループビジョンの実現を確かなものにしていきます。

価値創造事例

豪州における再生可能エネルギー事業への参画

2025年12月、当社は、豪州南東部で再エネ事業の開発・運営から電力の小売販売までを一貫して行うYES Groupおよびその保有する事業資産に出資し、同国の再エネ電力事業に参画しました。YES Groupは、これまでに100か所を超える太陽光発電所や蓄電所の開発実績があり、これらの事業資産の建設から運営管理、電力の小売販売までを一貫して行うノウハウを有しています。

本出資を通じて、YES Groupが取り組む太陽光発電および蓄電池を中心としたインフラ設備の拡充に寄与するとともに、電力市場などの理解や現地パートナーとの連携を深め、新たな事業機会の発掘や地域の低・脱炭素化への貢献に取り組めます。



YES Groupが保有する太陽光発電所・蓄電池(建設中)

地域を基点としたビジネスの深耕

不動産事業



グループビジョンで戦略事業に位置付けられた「不動産事業」を担う中核会社として、東邦ガスグループの持続的成長に向けた役割を果たしていきます。

東邦ガス不動産開発(株)
代表取締役社長

藤井 高司

事業環境(リスクと機会)

当社(東邦ガス不動産開発)は、名古屋市を中心に、ガスビルをはじめとする商業・オフィスビルや賃貸マンションなどの運営・管理のほか、スケートリンクなど各種スポーツ施設、ホテル・研修施設(セミナー)、飲食(レストラン、ベーカリー)、グリーン(緑地管理、エクステリア)など幅広く事業を展開しています。資材・原材料価格の上昇や人手不足、金利上昇などにより、事業環境は厳しい状況が続いていますが、1958年の創立以来、約70年にわたり培ったノウハウや地域とのつながりをベースに、グループビジョンで戦略事業に位置付けられた「不動産事業」を担う中核会社として、不動産事業をはじめ、ファシリティ事業、グリーン事業、生活コンテンツ事業に取り組み、東邦ガスグループの持続的成長に向けた役割を果たしていきます。

2025年度の振り返り

不動産事業では、保有不動産の開発・活用の一環として、名古屋市名東区の社員寮跡地において、野村不動産(株)と共同で分譲マンションの建設に着手しました。また、将来的な自社でのアセット・マネジメント事業への参入を視野に、私募ファンド・リートへ出資するとともに、豪州の複合施設開発事業に日本法人とともに参画しました。

ファシリティ(施設管理・清掃・警備、ビル・マネジメント)事業では、自社ビル管理の無人化などによる業務効率の改善や、設備故障率やメンテナンスコストの削減、品質向上に取り組みました。グリーン事業とあわせ、グループ外からの新規受注獲得に向け、不動産オーナーへの直接営業を展開しました。

スポーツ・セミナー・飲食などの生活コンテンツ事業では、会員数の増加を背景にスポーツジム

のスペースを拡張したほか、ホテル宿泊需要の拡大を見据え「邦和セミナープラザ」のリニューアルを実施しました。このほかにも、体験教室などお客さまにご満足いただくための各種施策を展開しました。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

東邦ガスのグループ会社である強みを活かし、この地域でのプレゼンスを高め、安定的・持続的な成長と低炭素社会の実現を目指していきます。

不動産事業では、基盤となる保有ビルや賃貸住宅の収益向上(プロパティ・マネジメントの強化)に加え、保有不動産を活用した複合開発や分譲戸建住宅を中心としたまちづくりを検討・計画します。また、不動産市況を注視しつつ、収益物件の取得や新規案件へのジョイントベンチャー参画も進めます。

ファシリティ事業やグリーン事業では、業務効率化による利益の拡大を図るとともに、高品質かつ競争力ある商材やサービスを提供し、新規受注の拡大に取り組めます。

生活コンテンツ事業では、グループとして地域社会との共生に貢献しつつ、収益性の確保に努めていきます。お客さまが安心して施設を利用できるよう、日本版DBS(こども性暴力防止法)の認定

申請の準備を進めます。加えて、法人・団体向けのサービス拡充やスポーツクラブへのサポートなどにも取り組みます。

当社の事業は、いずれも豊かなくらしの実現に貢献する事業です。こうした特性を活かしつつ、地域やお客さまの期待に応えられるよう取り組んでいきます。

価値創造事例

建設予定の分譲マンション(イメージ)



豪州複合施設: Rozelle Village (イメージ)



カーボンニュートラルへの使命と責任

カーボンニュートラル



**グループ一丸となり、地域・お客さまとともに
カーボンニュートラル社会の実現と、
東海地域のさらなる発展に貢献していきます。**

常務執行役員
企画部
カーボンニュートラル開発部担当

黒部 高之

事業環境(リスクと機会)

地政学リスクの顕在化やカーボンニュートラル(以下、CN)関連投資の停滞など、事業環境の不確実性が増す中においても、CN社会の実現に貢献する当社の責務は変わりません。

国の第7次エネルギー基本計画では、天然ガスがCN実現後も重要なエネルギー源とされ、e-メタンも次世代エネルギーとして位置付けられています。ものづくりの集積地である東海地域において当社が果たすべき役割は非常に大きく、お客さま先で培ったノウハウを経済成長の著しいアジアなどへ展開する使命も担っています。

足元からできる対応を着実に進めつつ、技術開発やコストダウンの深掘り、国内外での環境価値ルールを整備に向けた連携などを通じて、諸課題の解決に全力で取り組んでいきます。

2025年度の振り返り

環境変化を踏まえ、「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を更新し、「S+3E」を前提に複数の手段による供給エネルギーのCN化を実現することで、お客さまの多様なニーズにお応えするためのロードマップなどをお示しました。

足元の低炭素化に寄与する天然ガスの普及拡大に努めるとともに、2030年度の導入に向けた米国でのe-メタン製造事業「Live Oakプロジェクト」への参画や、米国産バイオガスのトライアル調達を実施しました。また、民間JCM(二国間クレジット制度)を活用したクレジット創出を目指す共同実証、CO₂分離回収技術の実証やバイオマス発電所の稼働を開始するなど、国内外で取り組みを推進しています。

また、米国法人も新設し、CN社会の実現に資する取り組みを米国でも推進しています。

中期経営計画達成・グループビジョン実現に向けた事業の戦略

CN社会の実現には、お客さまの事業特性に適合する多様な選択肢の提供が不可欠です。足元のCO₂削減に向けては、現場を起点にお客さまごとの課題をリアルに把握し、当社の強みである計測・省エネ技術を活かした最適なソリューションを提案するとともに、設備・サービスのラインアップの拡充にも注力しています。

並行して、中期経営計画で掲げる目標の一つである、e-メタンやバイオガスの2030年度の導入に向け、幅広いパートナーと国内外でプロジェクト開発を本格化させています。さらに、国や業界と連携し、環境価値のルール整備や位置付け向上などにも取り組んでいます。

グループ一丸となり、地域・お客さまとともにCN社会の実現と、東海地域のさらなる発展に貢献していきます。

価値創造事例

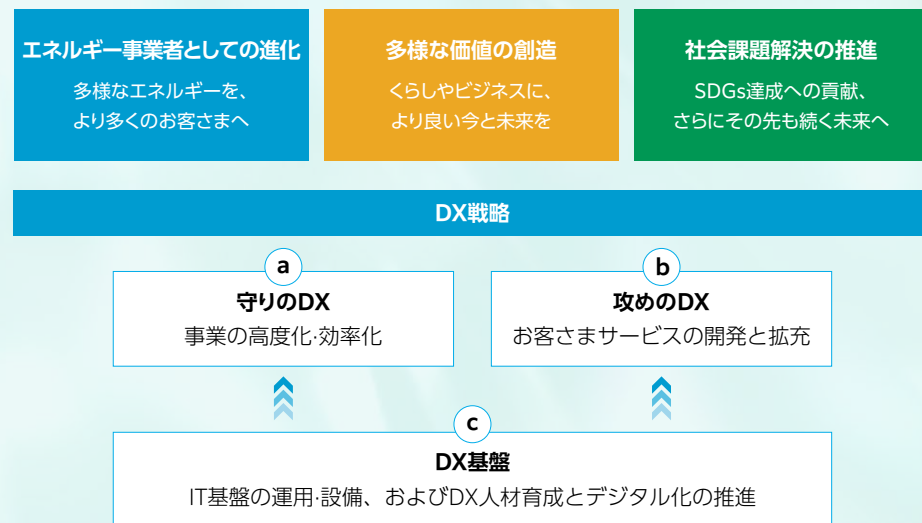
米国ネブラスカ州におけるe-メタン製造事業: Live Oakプロジェクト

米国ネブラスカ州において、再生可能エネルギー由来のグリーン水素と、バイオエタノール工場から回収されるバイオマス由来のCO₂を合成し、次世代エネルギーであるe-メタンを製造するプロジェクトです。製造容量は年間約7.5万吨を見込んでいます。2025年12月に、大阪ガス(株)、伊藤忠商事(株)、TotalEnergies社、TES社と共同開発契約を締結しました。本プロジェクトは、世界に先駆けたe-メタンの商用スケールでの製造ならびに国際的なサプライチェーンの構築を目指すものであり、2027年度内の最終投資決定(FID)、および2030年度内の製造・日本への輸出開始に向け、強力なパートナーシップのもとで検討を加速させています。

事業戦略を支えるDX・技術開発

DXの取り組み

東邦ガスグループビジョンが示す「エネルギー事業者としての進化」「多様な価値の創造」「社会課題解決の推進」に対応すべく、イノベーション推進本部に設置したDX推進部を中心に、デジタル技術を駆使しながら、グループ全体でDXを進めていきます。



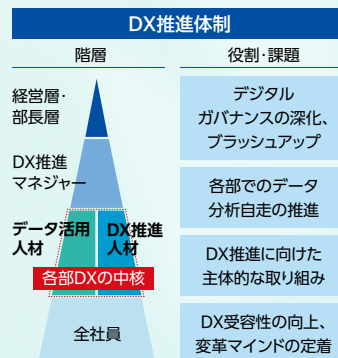
● 人材育成・教育

全ての社員が自らの業務にIT・デジタル技術を積極的に活用できるよう、DXに関する教育の充実を図ります。

また、グループ内各部での自発的なDX推進の核となるDX人材の育成・サポート体制の構築を進めます。

● 「DX認定事業者」の取得

当社は「DX認定事業者」の認定を2025年6月に取得しました。デジタル化の推進とDX人材の育成により、お客さまサービスの開発や拡充などにおいてDXを推進していきます。



技術開発の取り組み

当社グループでは、くらし・地域・ビジネスの多様なニーズや課題と向き合い、技術開発を通じてカーボンニュートラルをはじめとした持続可能な社会に貢献することを目指しています。

● コア事業

環境負荷の小さい天然ガスへの燃料転換・高度利用に向けた技術開発や、ガスの安定供給と効率化の両立に向けた取り組みを推進していきます。

● 戦略事業

中期経営計画で定める「地域を基点としたビジネスの深耕」に資する循環型社会の実現に向けた技術開発に取り組んでいきます。

● カーボンニュートラル

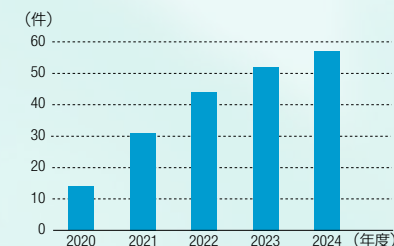
カーボンリサイクルの起点となるCO₂分離回収、e-メタン実証、水素普及に資する取り組みなどを通じて、地域の脱炭素化に貢献していきます。

技術の価値を高める知的財産活動

技術開発の取り組みを通じ、着実に特許出願を行っています。今後もより質の高い知的財産を獲得し技術開発における競争優位性を確保するため、「IPランドスケープ^{※1}」の活用を推進していきます。

※1 知的財産の情報分析を企業の各種戦略立案に活用する取り組み
※2 2020年度以降に出願し公開されている特許の件数。なお、出願済みではあるが、現時点で特許公開されていない特許を含む2025年度と2026年度のデータについては未掲載

累積特許出願件数^{※2}



社会実装に向けた技術広報

技術開発成果の社会実装を推進するために、「技術広報」にも注力しています。

一例として、ステークホルダーの皆さまにカーボンニュートラルなどの技術開発を紹介する見学施設「CaN-Lab(キャンラボ)」を技術研究所内に開設しています。本拠点のご見学を通じてお客さまとのコミュニケーションを深め、連携の起点にしています。



技術広報拠点「CaN-Lab」

人材戦略



執行役員
人事部長

森井 定正

**多様な人材が最大限に能力を発揮できる
環境の構築を進めていきます。**

人的資本に関するリスクと機会

東邦ガスグループビジョンで掲げる事業構造の変革を実現するためには、「コア事業の強化」と「戦略事業の拡大」の両面において多様な人材の確保と活躍が不可欠です。

昨今の労働環境の変化として、少子高齢化に伴う労働力人口の減少により人材確保は難しくなる一方で、労働市場の流動化や価値観の多様化は、さまざまな分野の知識や経験を持つ人材を迎え入れ、新たな発想を生み出す機会だと捉えています。こうした考えのもと、中期経営計画では、事業戦略と人材戦略の連動を重視し、「人材マネジメント」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」「柔軟な働き方・生産性向上」「安全・健康管理」の4つの観点で人事課題へ取り組む方針を掲げ、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境の構築を進めています。

企業価値向上に向けた人材戦略

労働環境の変化に対応しながら、グループビジョンで目指す姿を実現すべく、「人材マネジメント」の取り組みとして、2026年4月に人事処遇制度を刷新しました。新制度では、柔軟な早期登用ができるよう役割等級を見直したほか、DXやエンジニアリングなどの特定分野において高度な専門性を発揮できる枠組みを新設しました。

運用においては、適正な評価や適材適所の配置、人材育成など人材施策への連動により、社員の行動変容を促し、挑戦と成長の好循環を生み出すことで、持続的な企業価値の向上を目指します。中でも、日常業務を通じた上司と部下の関わりを重視し、定期面談の拡充や評価者研修の実施により、相互理解に向けた対話の促進と、成長支援強化に努めています。あわせて、資格・研修などの育成体系を再整理し、これまで実施してき

た社内公募や留学、海外フィールドワークといった挑戦機会の拡充も含めて、自律的なキャリア形成を後押ししています。

「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」では、女性やキャリア採用の強化、仕事と生活の両立支援、障がいのある社員の職域拡大など、多様な人材の確保・活躍支援に取り組んでいます。

同時に、テレワーク勤務や時間単位年休などの制度を拡充するとともに、業務を効率的に進めるためのデジタル化を推進するなど、「柔軟な働き方・生産性向上」を両輪で進めています。今後は、生成AIの活用などを通じた業務の抜本的な見直しを推進し、組織全体での成果創出を加速させていきます。

これらの施策を効果的に実行するためには、安心して働ける環境づくりが欠かせません。「心理的安全性」をテーマとした職場ミーティングを開催するなど、相互理解を深める組織づくりにも努めています。

また、「安全・健康管理」では、グループ一体での安全衛生活動や健康経営の推進を通じて、長期的にわたって安心・快適に活躍できる職場環境を整備しています。2026年度からは、健康診断における追加検査の選択肢拡大や、産業保健システムの導入による健康施策の充実など、健康経営のさらなる推進に取り組んでいます。こうした取り組み

を評価していただいた結果、当社では、2026年、通算6回目となる「健康経営優良法人ホワイト500（大規模法人部門）」の認定を取得しています。

価値創造事例

人的資本レポートの発行

お客さまをはじめ幅広いステークホルダーの皆さまに東邦ガスグループの人的資本経営について理解を深めていただくことを目的として、2026年3月に「人的資本レポート2026」を発行しました。

本レポートは、東邦ガスグループビジョンの達成に向けて人材の重要性が高まる中で、当社グループの人に対する考え方や人材戦略に基づくさまざまな取り組み、目標・実績をまとめたものです。具体的な取り組みについては、当社グループ従業員へのインタビューや対談を交えながら、多様な従業員の思いや仕事・働き方を紹介しています。



人材戦略

人材戦略の取り組み

基本的な考え方

東邦ガスグループの持続的な成長の源泉は、従業員一人ひとりの挑戦・成長にあります。2022年3月に公表した「東邦ガスグループビジョン」の達成に向けては、企業価値の向上に向けた事業構造の変革が不可欠であり、この変革の原動力である人材への投資を拡充し、多様な挑戦機会を提供することで変革を牽引する人材を育成します。同時に、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を構築するため、「人材マネジメント」「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン」「柔軟な働き方・生産性向上」「安全・健康管理」の4つの観点から、制度の拡充や組織風土の醸成に取り組みます。これらの取り組みを通じて、エンゲージメントの継続的な向上を図り、個々の挑戦・成長意欲を最大化することで、人と会社がともに成長する好循環を加速させます。

人材マネジメント

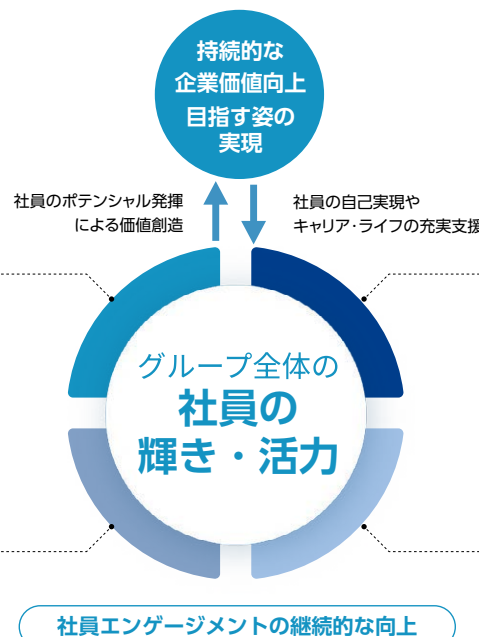
人材ポートフォリオの実現を目指し、採用や配置、人材育成、公正かつ適正な評価・処遇を通じて、コア事業を支える人材、変革期の事業を牽引するマネジメント力や専門性を備えた人材の活躍促進、確保に取り組んでいます。

- コア事業の現場力強化に向けた計画的な人材確保と育成
- 変革を牽引する戦略事業やDX推進を担う人材の育成
- 特定分野における高度な知見・技能を有する社員の専門性発揮など、多様な活躍に対する適正な評価
- 若手の早期抜擢、戦略事業関連部門のローテーション強化、出向や留学などを通じた将来の経営人材育成

安全・健康管理

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、当社グループ全体で安全衛生活動の推進に取り組み、従業員の安全と健康の確保とともに、長期にわたって安心・快適に活躍できる職場環境づくりに努めています。

- 従業員の安全確保と健康維持（交通災害や作業災害の防止、健康診断やストレスチェックの実施、産業保健システムの導入など）
- 健康経営の推進による従業員の健康増進とパフォーマンス向上（メンタルヘルス対策、生活習慣病対策など）
- 快適な職場環境の形成（食堂や会議室のリニューアル、IT環境の充実など）



ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン

企業価値向上や持続的な成長には、さまざまな分野の知識や経験、価値観を持つ人材が意見を出し合うことで、新たな発想を生み出すことが必要との認識のもと、多様な人材が活躍できるように、特性に合わせた支援や相互理解を深めるための組織風土づくりに取り組んでいます。

- 女性、キャリア採用の強化、適性・能力を加味した積極的な管理職登用
- シニア層の長期活躍支援（キャリア研修、希望を考慮したマッチング、能力や職責に応じた処遇設定）
- 障がい者の雇用・職域拡大、特例子会社（東邦フラスター）見学会などを通じた理解促進
- 「心理的安全性」をテーマとした研修や職場ミーティングの実施

柔軟な働き方・生産性向上

両立支援を含めた柔軟な働き方を促進する多様な「制度の整備・拡充」をはじめ、Web会議など勤務場所によらず業務に従事できるツールなどの「業務環境の整備」、ITリテラシー向上のための取り組みなどを通じた「組織・風土づくり」により、従業員一人ひとりが生産性高く、安心して働ける環境づくりを進めています。

- 働く時間・場所の柔軟化（フレックスタイム制、時間単位年休、テレワーク勤務制度など）
- 育児・介護等との両立支援策の拡充（休業・短時間勤務制度、専門家による相談窓口など）
- 働き方の個性の尊重（副業制度、服装自由化など）
- デジタル化の推進、グループ会社間のコーポレート機能の支援などによる全体での生産性向上



詳細は、「東邦ガスグループ 人的資本レポート2026」を参照
https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_social.pdf

CHAPTER

03

価値創造に向けた基盤

東邦ガスグループが持続的な企業価値を向上させていくためには、強固な経営基盤は不可欠です。
環境負荷の低減、人権の尊重、そして経営の透明性を高めるガバナンス体制など、
環境、社会、ガバナンスの3つの要素を重視した非財務分野の取り組みについて紹介します。

サステナビリティ経営の深化	38
環境	
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示	39
社会	
人権尊重への取り組み	43
地域社会への貢献	44
株主・投資家とのコミュニケーション	46
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	47
内部統制／コンプライアンス	48
社外取締役メッセージ	49
取締役および監査役	51

サステナビリティ経営の深化

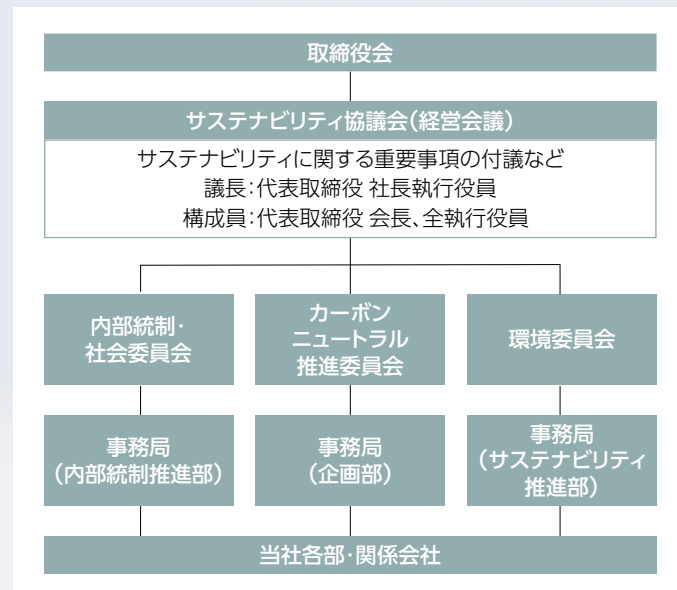
東邦ガスグループのサステナビリティの実現に向けた考え方を、「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」として定めています。

当社グループは、環境性に優れたエネルギーの安定供給をはじめとする事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

東邦ガスグループ サステナビリティ方針

多様なエネルギーの最適な形での提供、くらしやビジネスへの新たな価値の創造を通じて、より良い「未来」の実現に貢献し、地域とともに発展します。	温室効果ガスの排出削減をはじめとする環境負荷の低減に貢献します。	人権を尊重した事業活動を推進し、人権への負の影響の防止と軽減に努めます。	健康・安全に配慮した働きやすい職場環境の整備や挑戦意欲・行動の促進などを通じて、組織と人材の成長を促します。	事業を適正かつ効率的に行うための体制の充実に努めるとともに、法令及びその精神を遵守し、誠実かつ公正な事業活動を推進します。
---	----------------------------------	--------------------------------------	--	---

サステナビリティ推進体制



マテリアリティと関連するSDGs

カーボンニュートラルの推進	7 再生可能エネルギーに 移行しよう	9 産業と地域経済の 活力強化を図ろう	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 適応しよう						
多様なエネルギーとサービスの提供	7 再生可能エネルギーに 移行しよう	9 産業と地域経済の 活力強化を図ろう	11 住み続けられる まちづくりを							
安全・安心かつ安定した エネルギーの供給	7 再生可能エネルギーに 移行しよう	9 産業と地域経済の 活力強化を図ろう	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 適応しよう						
社会課題解決を通じた地域への貢献	4 質の高い教育を みんなに	6 安全な水とトイレを みんなに	7 再生可能エネルギーに 移行しよう	9 産業と地域経済の 活力強化を図ろう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくばない ものを減らそう	13 気候変動に 適応しよう	14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナーシップ で目標を達成しよう
働きがい・働きやすさの向上と ダイバーシティの推進	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実践しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等を なくそう					
コンプライアンス・ガバナンスの強化	16 平和と公正を すべての人に									

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

基本的な考え方(TCFD・TNFD)

東邦ガスグループは、気候変動および自然資本への対応を重要な経営課題と認識しています。当社グループの事業活動や脱炭素化に向けた取り組みは、気候や自然環境の変化、将来の移行シナリオ、法規制などの外部環境から多大な影響を受けるため、これらのリスクや機会に関する適切な評価が不可欠です。

これを踏まえ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース、2020年4月に賛同)およびTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示を実施しています。TCFDでは気候変動が当社グループの事業活動へ与える影響とそれらに対応する取り組みを整理しています。TNFDではダブルマテリアリティ※の考え方を踏まえ、開示要項に沿った分析結果や自社の取り組みを整理しています。

今後はこれら情報開示の統合と充実に努め、財務・非財務の両面から経営環境への影響を正しく評価・公表することで、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な企業価値向上を目指します。

※ 企業活動が環境・社会に与える影響(インパクト・マテリアリティ)と、環境・社会の変化が企業の財務状態や経営成績に与える影響(ファイナンシャル・マテリアリティ)の両方を、重要課題(マテリアリティ)として特定する考え方のこと

● ガバナンス(TCFD・TNFD)

当社グループでは、気候変動や自然資本に係るリスクや機会、戦略、リスク管理、指標・目標などの重要事項等について、「サステナビリティ協議会(経営会議)」「(代表取締役社長を議長とし執行役員等で構成)を経て、取締役会へ付議しており、取締役会はその執行状況を監督しています。

また、「サステナビリティ協議会(経営会議)」の下部組織として、「カーボンニュートラル推進委員会」「環境委員会」(いずれも代表取締役社長または代表取締役社長の指名するものを委員長とし、当社と関係会社の取締役・執行役員・部長等で構成)を設置し、気候変動や自然資本に関するテーマについて議論しています。

当社の取締役会には、環境・社会問題全般について知見を有するメンバーが在籍しています。なお、社内取締役の報酬額に、気候変動・自然資本関連指標として、CO₂削減貢献量の単年度の達成状況を反映させています。

● リスク管理(TCFD・TNFD)

気候変動や自然資本のリスクと機会について、総合的な進捗状況・評価等を、「サステナビリティ協議会(経営会議)」を経て、取締役会に付議しています。このうち気候変動や自然資本のリスクに関しては、全社リスク管理体制に統合し、「リスク管理規程」に基づいて、リスク要因の洗い出しと対応策を検討し、リスク低減に向けて計画的に取り組んでいます。特に、気候変動リスクの進捗状況・評価等は「サステナビリティ協議会(経営会議)」を経て、取締役会に付議しています。

● 戦略(TCFD)

当社グループでは、TCFDの提言に沿って、将来の気候変動に関するリスクや機会、それらに対応する戦略を把握・評価しています。

シナリオ分析については、外部シナリオの中から、気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定し、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析で使用している主な外部シナリオ

国際エネルギー機関(IEA)

- World Energy Outlook NZE、APS、STEPS
- Energy Technology Perspectives B2DS、RTS

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

- 第5次評価報告書 RCP2.6、RCP8.5

選定した2つのシナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期(現在～2030年)、中長期(2030～2050年)などの時間軸を考慮してリスクと機会の洗い出しを実施しています。リスク・機会の双方に関して対応策を講じることで、レジリエンス性の向上に取り組んでいます。

2050年に向けた戦略を含む「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を、経営会議を経て取締役会に付議し、2026年3月に更新・公表しました。お客さまに対するソリューションとしては、ガスの利用拡大・燃料転換や、省エネ化・カーボンニュートラル化支援、ガス・電気設備・サービス拡充などに注力します。供給エネルギーのカーボンニュートラル化としては、e-メタン・バイオガスの導入や、J-クレジット・民間JCMクレジットの取り組み、水素関連の技術開発・サプライチェーン構築、CO₂利用・貯留の実用化、再エネ電源の拡大などを加速します。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

● リスク・機会、それらへの対応(TCFD)

■ 財務影響が比較的大きいリスク ■ 財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境		短中期（現在～2030年）	中長期（2030～2050年）
1.5℃シナリオ 移行	技術 脱炭素イノベーションの進展	技術開発遅延による競争力劣後	技術開発遅延によるさらなる競争力劣後
	カーボンライシング	ガス・電力販売価格の上昇	国内企業の海外移転の加速
	法規制		
	エネルギーシフト	省エネによるエネルギー使用量の減少 足元からの電化シフト	省エネによるエネルギー使用量のさらなる減少 熱分野の電化シフト
	市場 お客さまの嗜好変化	産業用分野の熱需要の減少 乗用車の電動化の進展 ZEH・ZEBによる電化シフト（新築中心）	産業用分野の熱需要のさらなる減少 各種車両の電動化の進展 ZEH・ZEBによる電化シフト（新築・既築とも）
	評判 投資家の評価	脱炭素に消極的な企業の評価の低下	脱炭素に消極的な企業の評価のさらなる低下
4℃シナリオ 物理	急性 気象の激甚化	製造・供給設備対策費の漸増 災害復旧コストの漸増	製造・供給設備対策費のさらなる増 災害復旧コストのさらなる増
	慢性 気温の上昇	暖房・給湯需要の減 ピーク時の送電能力の逼迫	暖房・給湯需要のさらなる減 ピーク時の送電能力のさらなる逼迫
1.5℃シナリオ 移行	技術 脱炭素イノベーションの進展	脱炭素技術(e-メタン・水素等)の社会実装 省エネや高度・高効率利用技術の普及	脱炭素技術(e-メタン・水素等)の普及 省エネや高度・高効率利用技術のさらなる普及
	カーボンライシング	ガス・電力需要の拡大(燃料転換や高度利用)	カーボンニュートラルなエネルギー活用の拡大
	法規制		
	エネルギーシフト	再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 コージェネレーションの普及	再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる普及拡大 脱炭素技術の普及
	市場 お客さまの嗜好変化	脱炭素化支援ニーズの高まり FC車の普及(乗用車、商用車) エネルギー最適利用・高度利用ニーズの高まり	脱炭素化支援ニーズのさらなる高まり FC車市場の拡大(車種拡大、港湾内機器) エネルギー需給最適化システムの普及・拡大
	評判 投資家の評価	脱炭素に積極的な企業の評価の向上	脱炭素に積極的な企業の評価のさらなる向上
4℃シナリオ 物理	急性 気象の激甚化	高レジリエンスな供給インフラや エネルギーシステムの導入ニーズの高まり	高レジリエンスな供給インフラや エネルギーシステムの導入ニーズのさらなる高まり
	慢性 気温の上昇	冷房需要と高効率空調ニーズの高まり 電力ピークカット製品・サービスニーズの高まり	冷房需要と高効率空調ニーズのさらなる高まり 電力ピークカット製品・サービスのさらなる普及拡大

主な対応	
1.5℃シナリオ 移行	お客さまに提供するソリューション ●業務用・家庭用ガスの利用拡大 ●天然ガスへの転換 ●エネルギーの高効率利用など ●ビジネス分野のカーボンニュートラル化支援“CN×P” ●ガス・電気のサービス拡充 供給エネルギーのカーボンニュートラル化 ●e-メタン・バイオガスの導入 ●J-クレジットの取り組み ●民間JCMクレジットの取り組み ●水素製造・輸送の技術開発 ●水素サプライチェーン構築 ●CO₂分離回収の技術開発 ●さまざまなCO₂利用・貯留の実用化 ●再生エネルギーの拡大 ●火力発電所の共同開発とゼロ・エミッション化
4℃シナリオ 物理	その他 ●海外でのカーボンニュートラルの取り組み ●地域の自治体や協業先との連携 ●スタートアップなどとの連携 ➡ お客さまを含めたサプライチェーン全体で2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦 東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 https://www.tohogas.co.jp/corporate/company/vision/management/pdf/carbon-neutral.pdf
	●高潮対策・洪水対策 ●供給ブロック細分化 ●高レジリエンスなエネルギーシステムの普及 ●エネルギーの高度利用・省エネ化の提案 ●アグリゲーション・ガスの高度利用による電力ピークカットなど

● 指標および目標(TCFD)

東邦ガスグループでは、以下のとおり指標および目標を設定し、進捗を管理しています。

主な気候関連の指標および目標

	指標および目標			
	[2027]	[2030]	[2040]	[2050]
CO ₂ 削減貢献量※1、※3		300万t	500万t	
温室効果ガス排出量※1、※3 (Scope1～3)		▲50万t	▲300万t	カーボン ニュートラル
ガスのカーボン ニュートラル化率※2、※3		5%	40%	
電気のカーボン ニュートラル化率※2、※3		25%	50%	
e-メタン等の導入量※4		本格導入(1%以上)		
水素販売量※4		400t		
J-クレジット創出量※4		[2025-2027累計] 2,000t-CO ₂		
CO ₂ 分離回収技術 [Cryo-Capture®]の開発※4		社会実装		
CN×P事業の売上高※4		130億円		

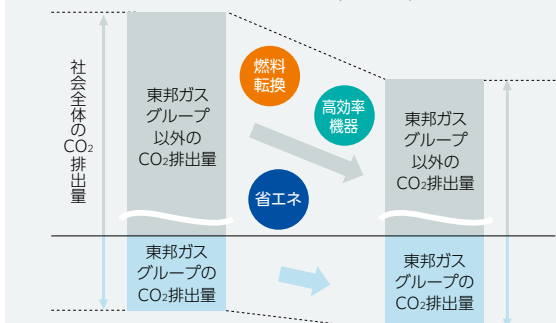
※1 各年度の削減の基準は2020年度 ※2 多様な手段を通じて実現するカーボンニュートラル化率
※3 国の第7次エネルギー基本計画を参照し、カーボンニュートラルの進捗状況に幅を持ったシナリオを想定する中、技術的なプレイクスルーの実現、大幅なコスト低減等が進み、さまざまな革新技術を活用することで、カーボンニュートラル化が進展するケースでの想定値。なお、当該想定は現時点で入手された情報に基づいたものであり、今後の国際情勢、制度等の外部要因に大きく影響を受けることから、事業環境変化に応じて適切に見直す可能性がある。 ※4 詳細は、当社Webサイトに公表している「東邦ガスグループ中期経営計画2025-2027」を参照

「CO₂削減貢献量」とは

自社の製品・サービスによって、他者のCO₂排出削減にいかに関与したかを定量化したものと

「都市ガス業界の温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン」((一社)日本ガス協会)に基づき算定

当社グループと社会全体の排出量の関係(イメージ)



他の化石燃料よりも低炭素な都市ガスへのシフトで、当社グループのCO₂排出量は増加しますが、お客さま先のCO₂排出量は削減されます。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

●戦略(TNFD)

東邦ガスグループでは、TNFDの提言に沿って、将来の自然資本に関するリスクや機会、それらに対応する戦略を把握・評価しています。

TNFDで推奨されるLEAPアプローチに基づき、自然に関する依存や影響、それらに関連するリスク・機会について特定、分析、評価を実施しています。

分析範囲については、事業規模や自然への依存・影響の大きさを考慮して特定し、ガス事業(都市ガス・LPガス)、電気事業、熱供給事業について評価を実施しています。[※]

※ 都市ガス事業は、原料調達(出資先)から製造・供給に至るバリューチェーン全体を評価。電気事業(風力、太陽光、火力、バイオマス発電)やLPガス事業、熱供給事業については、自社の直接操業および出資先の操業拠点を対象に評価

●要注意地域の特定(TNFD)

当社グループの操業拠点および主要事業における出資先と周辺の自然環境との関係性把握を目的に、各種分析ツールを用いて当社グループにおける要注意地域を特定しています。

具体的な分析ツールとして、生物多様性の重要性評価にはIBATおよびGlobal Forest Watch、水ストレスの評価にはAquaduct、生態系の十全性評価にはGLOBIOwebを使用し、分析の結果、自然公園や鳥獣保護区に近接することなどから、国内外33拠点を要注意地域として特定しています。

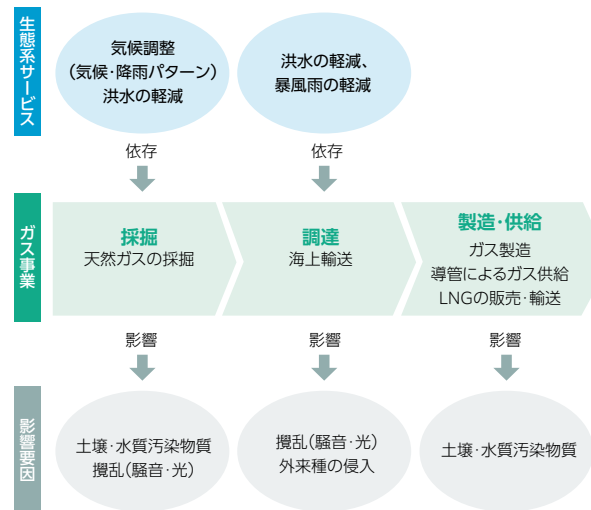
●自然との依存影響関係(TNFD)

潜在的な自然への依存と影響についてENCOREを使用して特定し、対象事業と生態系サービスおよび自然資本との関係性を分析しています。

対象事業の生態系サービスおよび自然資本との関係性

事業名	自然との依存・影響関係
ガス事業 (都市ガス・LPガス)	天然ガスの採掘や都市ガス・LPガスの製造プロセスにおける土壌・水質汚染の影響や、天然ガス輸送時のバラスト水による在来種への影響が高く、採掘や調達において、気候調整や洪水の軽減への依存が高い可能性がある。都市ガス事業におけるバリューチェーンごとの詳細は下図参照。
電気事業	ガス火力発電における温室効果ガス排出による影響や、風力・太陽光発電における気候調整機能への依存が高い可能性がある。
熱供給事業	蒸気・冷温水等の製造プロセスにおける温室効果ガス排出による影響が高い可能性がある。

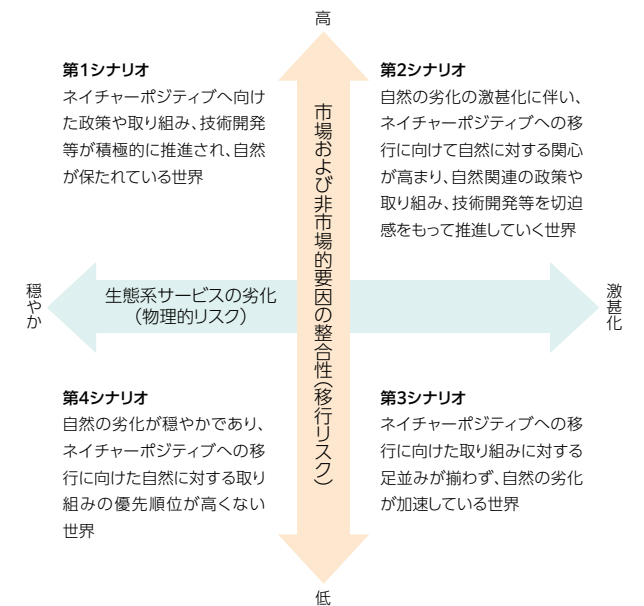
都市ガス事業におけるバリューチェーンごとの自然との依存・影響関係



●シナリオ分析(TNFD)

依存および影響に関連する事業リスク・機会を分析、特定するためにシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析では、TNFDが推奨する不確実性の2軸である「生態系サービスの劣化(物理的リスクに関連)」と「市場および非市場的要因の整合性(移行リスクに関連)」を用い、この2軸に基づく4つのシナリオを設定し、各シナリオ下におけるリスク・機会を特定しています。

シナリオ分析のイメージ



TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

● リスク・機会と対応策(TNFD)

特定した要注意地域や自然への依存および影響、シナリオ分析を踏まえ、各シナリオ下における自然に関するリスク・機会の「発生可能性」と「財務影響」を定性的に評価しています。「発生可能性」は、短期(現在～2030年)、中期(2030～2040年)、長期(2040～2050年)の時期ごとに大中小の3段階で評価し、発生可能性が初めて中以上となる時期を発生時期として特定しています。「財務影響」は、各シナリオ下におけるリスク・機会が発生した場合の当社への財務影響を大中小の3段階で評価し、財務影響が中以上の評価となるものを重要なリスク・機会として特定しています。

短期には熱源の電化をはじめとする移行リスク、中期には自然の劣化に起因する自然災害による物理的リスクが発生する可能性が高いと評価しています。e-メタンやゼロ・エミッション火力発電事業の展開は、短期にはレピュテーションの向上、中長期には収益拡大に寄与する重要な機会であると評価しています。

これらのリスクや機会に対しては、リスク低減や機会実現につながる対応策に取り組んでおり、今後もリスク管理に努めるとともに、事業機会の拡大に向けて取り組みを進めていきます。

自然関連のリスク・機会および主な対応

分類		主な自然関連リスク・機会の概要	発生時期	財務影響	現状の対応状況
主なリスク	物理的リスク	ガス 風水災による、調達先や製造拠点の操業停止等に伴う収益の低下	中期	大	●LNG調達先の多様化 ●製造設備の保安・災害対策の推進
		電気 風水災や土砂災害による発電施設の資産損失、操業停止に伴う収益減少など	中期	中	●自然災害リスクを想定した発電所取得 ●発電所取得条件の適正な運用遵守
	移行リスク	ガス 輸送船舶のバラスト水等の規制強化による輸送コストの増加など	短期	中	●国際規制に適合した水処理装置の搭載 ●調達契約等への規制遵守条項の織り込み
		ガス 環境規制への対応等による、主要顧客の都市ガスから電気への熱源の転換に伴う収益減少	短期	大	天然ガスの普及拡大等による低炭素化、および複数の手段による供給エネルギーのカーボンニュートラル化の推進
		電気 土地改変および廃棄関連規制の強化による対応コストの増加	中期	中	加盟団体や関連事業者等を通じた規制に関する情報収集を実施
		電気 生態系損失による評判の悪化に伴う需要減少、損害賠償費用の発生など	短期	中	自然への影響が適切に評価されている設備を選定
主な機会	ガス	e-メタン・バイオガスの取り組み進展による、化石燃料依存の低減に伴う社会的評価向上	短期	大	●海外からの調達に向けた、北米等での調査・開発の推進 ●国内でのe-メタン製造実証
		e-メタン・バイオガスの販売による収益機会の増加	中期	大	
		CO ₂ 分離回収・利用・貯留(CCUS)の導入による、社会的評価向上に伴う市場価値の向上	短期	中	●CO ₂ 分離回収技術の開発・実証 ●CO ₂ 利用・貯留の事業性検討
		サステナブルファイナンス等による資金調達方法の拡大	中期	中	2022年発行のトランジションボンドを活用したカーボンニュートラル分野への投資
	電気	自然配慮型の再エネ開発による社会的評価向上	短期	中	自然への影響が適切に評価されている設備を選定
		ゼロ・エミッション火力発電の推進による需要増加に伴う収益増加、社会的評価向上など	中期	大	水素やe-メタンの混焼を見据えた火力発電への参画

● 指標および目標(TNFD)

東邦ガスグループはダブルマテリアリティの観点に基づき、自然への影響度および事業上の重要性がともに高い「ガス事業(都市ガス・LPガス)」と「電気事業(火力発電)」における土壌・水域への汚染物質の漏出管理を重要な目標として特定しました。土壌・水質汚染の未然防止に向け、自然関連目標として「土壌・水質汚染事故0件/年の維持」を設定し、その進捗を管理していきます。

指標および目標			単位	2025年度実績 ^{※1}
GHG排出量	GHG総排出量 (Scope 1+2+3)		t-CO ₂ e	10,498,706 ^{※2}
総空間フットプリント	組織により管理されている 合計面積		千㎡	1,950 ^{※3}
土壌・水域に 放出された汚染物質	漏出事事件数 ^{※4}		件	0
排水	排水量	総量	千㎡	212,642
		下水への排水		291
		河川への排水		108
		海への排水		212,243
	汚染物質	COD負荷量	t	0
廃棄物の発生・処理	発生した廃棄物量		t	30,086
	有害廃棄物量			20
	減量化量			2,984
	最終処分量			847
	リサイクル量			26,255
プラスチック汚染	製品に使用または 販売したプラスチック量		-	対象なし ^{※5}
非GHG 大気汚染物質	種類別の 非GHG大気汚染 物質の排出量	NOx	t	16
		SOx		0
		VOC		0
	水不足の地域からの 取水と水の消費	水が枯渇している地域からの 取水量・水の消費量		-
高リスク天然 一次産品 ^{※7} の量	LNG		千t	2,535
	LPG			599

※1 実績値の範囲は、当社および国内連結子会社

※2 内訳は、「サステナビリティファクトブック2026」内の「環境データ」参照

※3 内訳は、第155期 有価証券報告書 第3【設備の状況】2【主要な設備の状況】参照

※4 水質汚濁防止法 第14条の2における事故の届出件数

※5 当社の自社工場で製造している製品を分析対象としています。

※6 当社は、水不足の地域における取水や排水を伴う事業活動を行っていないため、対象なしとしています。

※7 自然への影響が大きいとSBTN(Science Based Targets Network)が定める原材料

人権尊重への取り組み

基本的な考え方

持続的な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に発展していくためには、事業活動に関わるステークホルダーの尊厳が守られ、人権が尊重されることが必要であると考えています。こうした考え方のもと、東邦ガスグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範に則り、「東邦ガスグループ人権方針」を制定しています。従業員をはじめ、お客さま、取引先、地域社会などのさまざまなステークホルダーの皆さまの人権を尊重しながら事業活動を進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● 人権方針

「東邦ガスグループ人権方針」を定め、従業員の人権意識の向上を図るとともに差別やハラスメントなどの防止を推進し、人権に関する負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。

 東邦ガスグループ 人権方針
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/hrp/>

● 推進体制

当社と関係会社から構成される「内部統制・社会委員会」において、人権方針の策定・改訂や、人権デュー・ディリジェンスの活動計画・実施状況などの審議・確認を行い、進捗を管理しています。その状況をサステナビリティ協議会（経営会議）を経て、取締役会に付議しています。

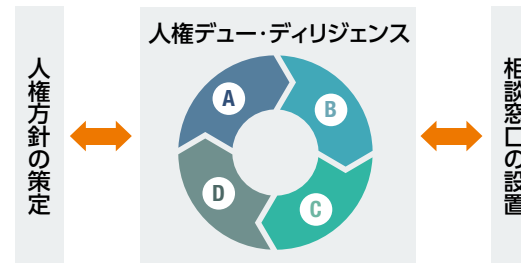
また、サステナビリティ推進部、内部統制推進部、人事部が人権尊重に関する日常的責任を負っています。

● 人権デュー・ディリジェンス

「東邦ガスグループ人権方針」に基づき人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、事業を行ううえで配慮すべき人権に関する負の影響（人権リスク）の特定や、防止・軽減などを図り、人権尊重への取り組みを推進しています。

人権リスクについては、社内関係者や社外有識者へのヒアリングなどを通じてそのリスクを抽出し、深刻度と発生可能性の2軸で重要度の評価を実施しています。重要な人権リスクとして、「労働安全衛生」「サプライチェーン上の人権侵害」「プライバシーの侵害」「差別」を特定しています。また、当社グループの全従業員を対象として「東邦ガスグループ人権方針」の周知を含む人権研修を実施しています。2025年度の人権研修は、当社グループの全従業員を対象にeラーニング形式で実施（1回）しました。

取り組みの全体像



A: 人権リスクの評価

- 事業活動を通じた人権への負の影響の把握と評価
- 重要な人権リスクの特定

C: モニタリングの実施

- 従業員アンケート調査の実施
- 取引先アンケート調査の実施

B: 予防・是正の実施

- 人権リスクの点検と各種施策の実施
- ビジネスと人権、LGBTQ、コンプライアンスなどに関する研修

D: 外部への情報公開

- 統合レポート、Webサイトなどでの情報公開

● サプライチェーンにおける取り組み

「東邦ガスグループCSR調達方針」に基づいて、「東邦ガスグループCSR調達ガイドライン」を定め、人権尊重の取り組みを取引先の皆さまとともに推進しています。2025年度は重大な人権リスクに対するリスク防止・提言に向けた取り組みとして、主な取引先にアンケート調査を行い、強制労働や差別、児童労働の禁止など人権尊重の取り組み状況を確認しました。アンケート調査結果から人権に関する重大なリスクがあると判断された取引先はありませんでした。

 東邦ガスグループ CSR調達ガイドライン
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/sce/>

● 相談窓口

人権を含むコンプライアンスに関する相談先として面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス・ハラスメント相談窓口」を、社内と社外（弁護士事務所）に設置し、相談を受け付けています。当社グループの従業員（派遣社員などを含む）だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

当社は、国連グローバル・コンパクトが定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）に関する10原則に賛同・署名し、国連グローバル・コンパクトに加盟しています。



Our company is committed to upholding the Ten Principles of the United Nations Global Compact. Please refer to our **Communication on Progress**.

地域社会への貢献

基本的な考え方

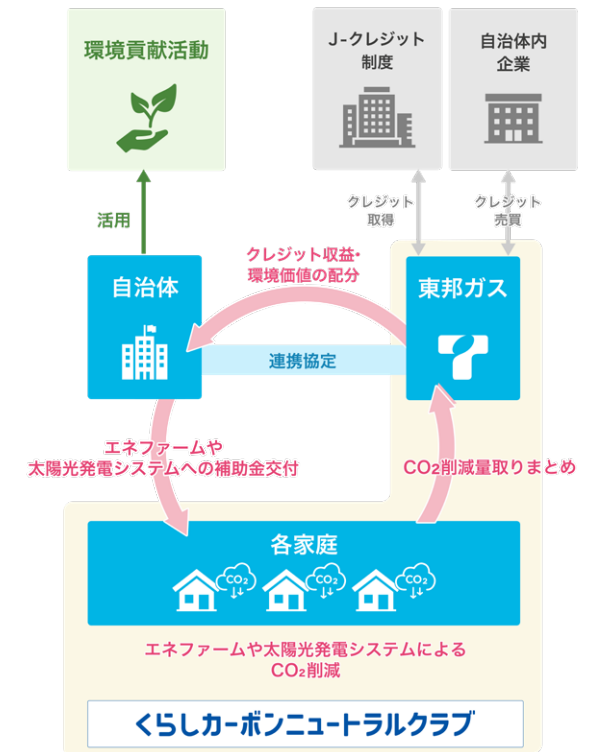
東邦ガスグループは、地域の多様なニーズや課題と向き合い、カーボンニュートラル化やレジリエンス向上をはじめとした持続可能な社会に貢献する取り組みを推進しています。東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）を中心に、自治体などとの連携をこれまで以上に深めることや、お客さまとの接点をさらに強化することにより、新たな価値の共創に取り組み、課題解決を進めることで、地域における豊かさの実現に貢献します。

● 地域共生に向けた取り組み

活動	社会課題	主な事例と概要
自治体との連携	カーボンニュートラル、 サーキュラーエコノミーの推進	自治体などと共同で地域新電力会社を設立し、ごみ発電などの地産電源から得られた電力を公共施設などへ供給することで、地域のカーボンニュートラルおよびエネルギーの地産地消を推進します。また、事業利益を自治体への寄付などに活用することを通じて地域活性化に貢献します。
安心・安全な 地域づくり活動	安心して安全に暮らせる 地域づくり、社会基盤の整備	子どもの犯罪被害を抑止するため、販売店、工事会社などとともに、「こどもを守る防犯活動」を行っています。事業拠点などを「こども110番の家」として、危険を感じた子どもを保護するほか、車両に「こども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示しています。
地域との交流活動	次世代の健全な育成、 地域コミュニティの活性化	ソフトテニス部および硬式野球部では、地元の子どもの対象に、学校を訪問するなどしてソフトテニス教室・野球教室を開催しています。2025年度は、ソフトテニス教室を約900人の生徒を対象に計18回開催し、野球教室は名古屋市内の保育園や自社練習施設でのイベントなどで約800人を対象に実施しました。今後もスポーツ振興活動をととして、地域貢献に積極的に取り組んでいきます。
次世代層への 教育・啓発活動	環境に配慮した行動変容を 促す教育機会の提供	連携協定を締結した自治体やSDGsパートナー登録をした自治体と連携し、次世代を担う子どもたちを対象にした環境・エネルギー教育の実施や自治体イベントへの参加などを通じ、SDGs意識などの啓発に取り組んでいます。
自然資本の増進活動	生物多様性保全、自然との 共存に向けた環境保全	東海三県に「東邦ガスの森 せと」「東邦ガスの森 みたけ」「東邦ガスの森 おおだい」を設置し、グループ社員および一般参加者による植樹・間伐・除伐・修景整備活動を実施しています。一部作業を地元森林組合に委託するなど、地域の協力のもとで活動を推進しています。

● その他の事例：カーボンクレジット創出・活用

自治体の補助金を活用して設置されるエネファームや太陽光発電システムを対象に、家庭でのCO₂削減量をJ-クレジット化し地域でご活用いただくことで、地域内の環境と経済を好循環させ、ゼロカーボンシティの実現に貢献します。



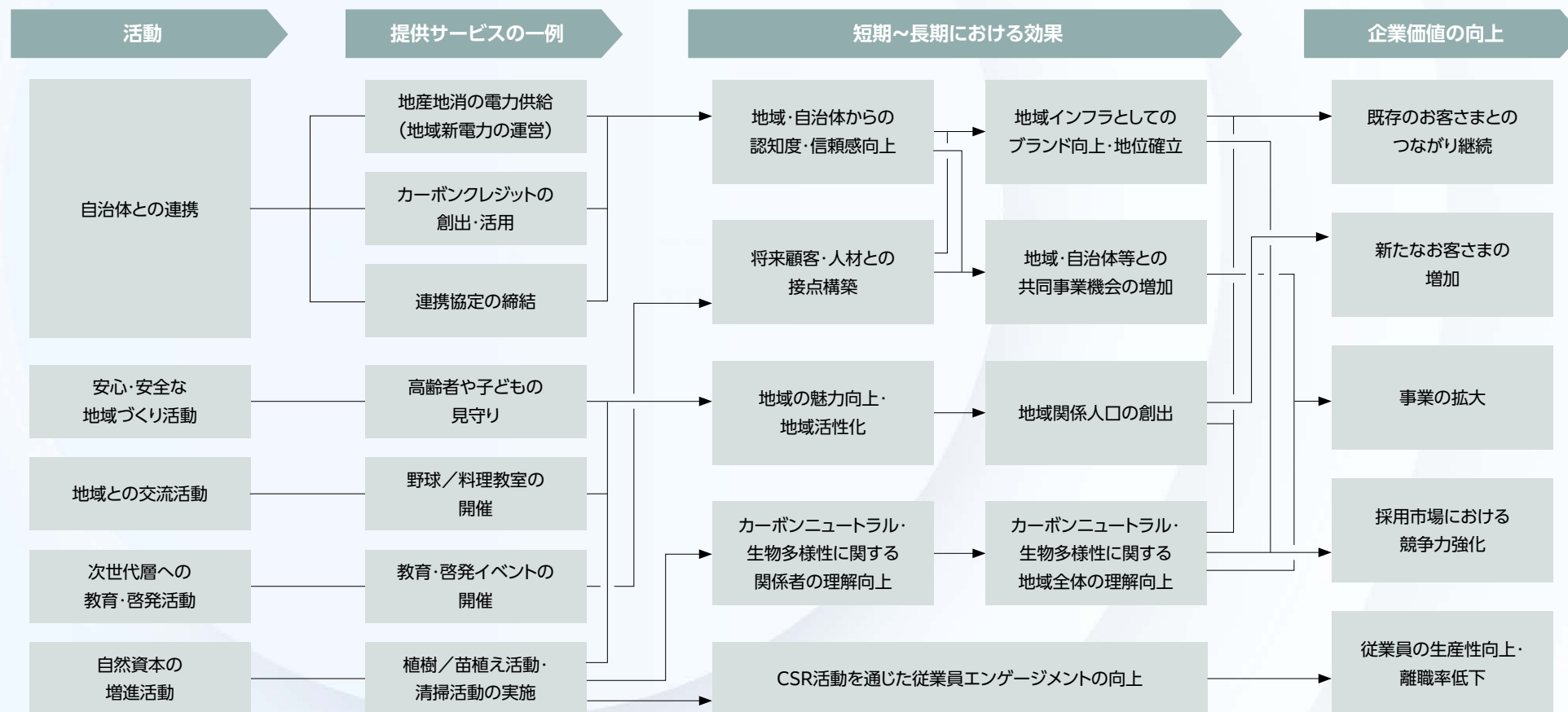
くらしカーボンニュートラルクラブとは：
エネファームや太陽光発電システムによる家庭でのCO₂削減量を、地域の地球温暖化対策などに活用することを目的とした団体です。自治体との連携協定などに基づき、東邦ガスが事務局を運営しています。

地域社会への貢献

● 企業価値の向上

地域共生に関する活動と企業価値向上の関連性を構造化し、その効果を見える化する「価値関連図」を作成しました。地域共生活動がどのように企業価値向上につながるかの全体像を描き、各取り組みがもたらす価値の連鎖が企業価値に至るまでの道筋を示すことで、地域共生活動と企業価値向上の関係性を確認しながら、着実に取り組みを進めていきます。

価値関連図



注:記載の取り組みや矢印は一例です。

株主・投資家とのコミュニケーション

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、東邦ガスグループの事業内容や経営方針への理解をより深めていただき、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

● 株主還元

株主還元方針

中期経営計画の計画期間(2025～2027年度)において、利益成長とともに累進的な増配を目指します。また、自己株式の取得を進め、2027年度末に4,000億円を目安に自己資本の最適化を図ります。

当社は2024年4月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示し、当面の期間、自己資本の最適化に向けて追加の株主還元を実施することを掲げました。これを踏まえ、2025年3月に策定した「中期経営計画2025-2027」においては、上記のとおり、利益成長と累進的な増配を目指すとともに、自己資本の最適化に向けた時間軸を示し、これに基づく還元を実行しています。

株主優待

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を表すとともに、より多くの皆さまに長期的に当社株式を保有していただくため、保有株式数および保有期間に応じたポイント制の株主優待制度を導入しています。獲得されたポイントは、地元・東海地方の特産品などの当社関連商品との交換や社会貢献活動への寄付に加え、当社のガス・電気料金のお支払いにも充当していただくことができ、ご好評をいただいています。

 株主優待
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>

● 株主・投資家との対話

● 株主総会

当社は株主総会を、株主の皆さまと直接対話できる重要な機会と位置付けています。第155期定時株主総会では、会場にお越しいただいた株主さまからの貴重なご意見・ご質問にお答えするとともに、事前にお寄せいただいたご質問にも回答しました。また、総会での説明映像や回答した事前質問の概要を当社Webサイトに公開し、ご来場いただけなかった皆さまに対する情報開示にも努めています。

第155期定時株主総会

(2026年6月25日開催)

ご来場株主さま数 **119人** 議決権行使率 **86.4%**



株主総会の様子

● 個人投資家との対話

当社は、より多くの個人株主さまに、長期にわたってご支援をいただきたいと考えています。2025年度は、当社施設を中心とした見学会(5回)や、オンライン・動画配信なども活用したIR説明会(5回)に加え、株主総会終了後には株主さまと当社役員との懇談

を実施しました。また、2026年4月1日付で株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を下げることで、より幅広い投資家層の皆さまが投資しやすい環境を整えました。今後も、一人でも多くの皆さまに当社の魅力をお伝えできるよう、多様なチャネルを通じた発信を強化していきます。



知多緑浜工場での見学会(サーモン水槽)

● 機関投資家との対話

当社は、機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、四半期ごとの決算説明会に加え、個別ミーティングも積極的に実施しています。また、社債投資家である金融機関の皆さまに向けても定期的なIR活動を実施し、当社への理解を深めていただくよう努めています。資本市場との対話を通じて得られた貴重なご意見やご評価は、経営会議などを通じて社内で共有し、企業価値の持続的な向上に活かしています。

2025年度実績

決算説明会 **4回**(四半期ごと)

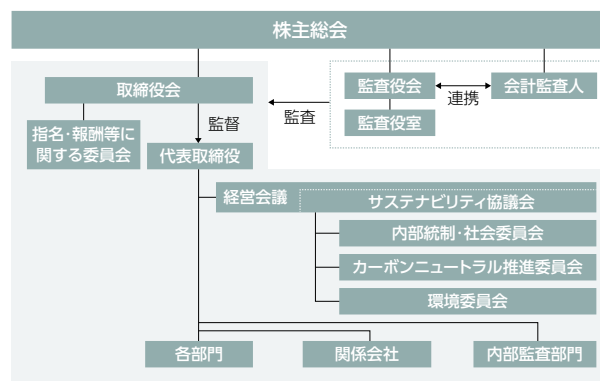
個別ミーティング延べ **100** 件程度

 株主・投資家向け情報(IR)
<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

東邦ガスグループは、基本理念のもと、カーボンニュートラル化、デジタル化、価値の多様化などの社会的変化に対応しながら、環境性に優れたエネルギーの安定供給と新たな価値の創造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。引き続き、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。



● 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています(2026年6月からは、社外取締役4名を含む10名の取締役で構成)。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

● 取締役会の実効性評価

取締役・監査役全員を対象に、取締役会の実効性に関して「規模・構成」「議事運営」「役割・責務機能」「情報提供・支援体制」など複数の観点から、アンケート調査と個別ヒアリングを行い、毎年取締役会で評価しています。調査で寄せられた、情報提供機会の充実などの意見を踏まえ、適切な議論・判断を支援するための情報共有や現場視察の充実に取り組むなどの改善を図っています。今後も継続的に改善を行うことで、さらなる実効性の向上に努めていきます。

● 取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。固定報酬(金銭報酬)、業績連動報酬(金銭報酬)、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しており、支給割合は、固定報酬60%、業績連動報酬20~25%、譲渡制限付株式報酬15~20%を目安としています。社外取締役については、固定報酬のみとしています。固定報酬および業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める「指名・報酬等に関する委員会」での協議を得て、取締役会の決議により決定します。なお、業績連動報酬について、その指標は「中期経営計画2025-2027」にて目標としている項目であり、「連結経常利益」「連結ROE」などの財務指標に加え、「CO₂削減貢献量」などの非財務指標(ESG指標)を設定し、単年度の達成状況を報酬額へ反映させています。譲渡制限付株式報酬は、株主との価値共有をさらに進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的として導入しています。上記株主総会で決議された報酬限度額とは別枠として、株主総会で決議された総額・株数の範囲内において「指名・報酬等に関する委員会」での協議を経て、取締役会の決議により決定します。

取締役一覽※1

役職	氏名	出席状況	
		取締役会	出席率
代表取締役会長	増田 信之	12回／12回	100%
代表取締役社長 社長執行役員	山崎 聡志	12回／12回	100%
代表取締役 副社長執行役員	鏡味 伸輔	12回／12回	100%
取締役 専務執行役員	小澤 勝彦	12回／12回	100%
取締役 専務執行役員	拝郷 丈夫	12回／12回	100%
取締役 専務執行役員	前田 勉	12回／12回	100%
社外取締役	瀧田 道代	12回／12回	100%
社外取締役	大島 卓	12回／12回	100%
社外取締役	中西 勇太	12回／12回	100%

※1 2025年6月25日開催の第154期定時株主総会以降、2026年6月25日開催の第155期定時株主総会より前の状況

● 経営会議

業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。部門横断的な課題については、代表取締役社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議に付議しています。

● 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査などを通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。

なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

監査役一覧※2

役職	氏名	出席状況			
		取締役会	出席率	監査役会	出席率
常勤監査役	竹内 英高	12回／12回	100%	12回／12回	100%
常勤監査役	鈴木 隆史	12回／12回	100%	12回／12回	100%
社外監査役	神山 憲一	12回／12回	100%	12回／12回	100%
社外監査役	池田 桂子	12回／12回	100%	12回／12回	100%
社外監査役	中村 昭彦	12回／12回	100%	12回／12回	100%

※2 2025年6月25日開催の第154期定時株主総会以降、2026年6月25日開催の第155期定時株主総会より前の状況

内部統制

基本的な考え方

東邦ガスグループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

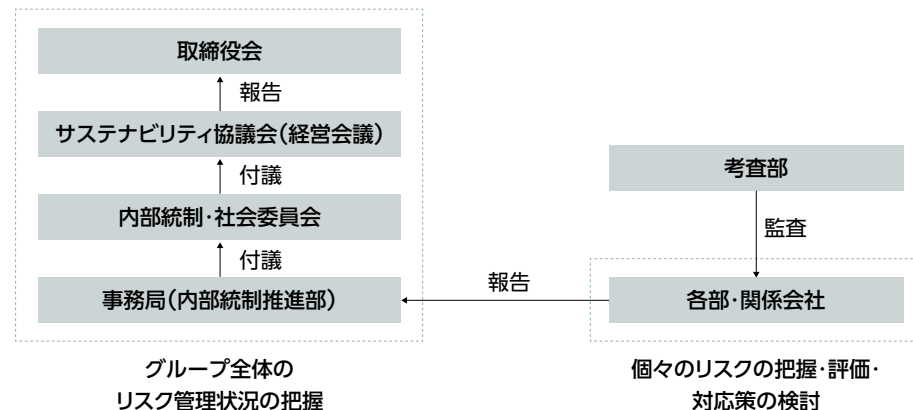
内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認いただけます。

● リスク管理

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスク低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を、サステナビリティ協議会(経営会議)を経て取締役会に報告しています。また、気候変動や人権などESGに関するリスクも含めて、リスク管理を行っています。

部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議に付議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点も踏まえて検討するなど、対策を強化・改善しています。

リスク管理体制図



コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスを「法令や社内規程を遵守するとともに、社会の良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

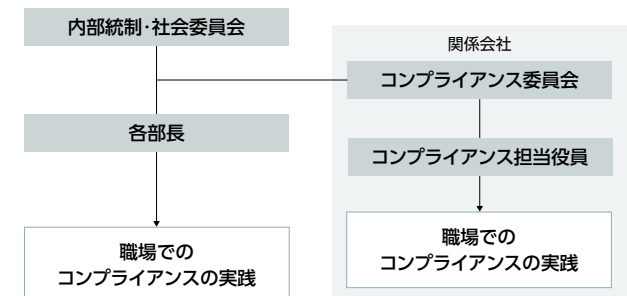
当社は、2024年3月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく警告を受領したことなどを受け、同年7月には、経済産業大臣からガス事業法に基づく業務改善命令、また、電力・ガス取引監視等委員会から業務改善指導をそれぞれ受けました。これを受け、当社は業務改善計画を策定し、同年8月に経済産業大臣等へ提出するとともに、競合会社との接触に係る事前承認・事後報告制度の施行、重層的かつ重点的な教育の実施等、当該計画に掲げた各施策に取り組み、これらの状況について、2025年8月に経済産業大臣に報告しました。同年9月、当社は、今後とも経営層が先頭に立ち、こうした取り組みを継続して実施していくことを対外公表する中、再発防止に向け、引き続き全社を挙げて各施策に取り組んでいます。

● コンプライアンス推進体制

当社は、内部統制推進部担当役員を委員長とし、各部長などを委員とする内部統制・社会委員会を原則年2回開催し、コンプライアンス活動計画や実績などを審議のうえ、サステナビリティ協議会(経営会議)を経て取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社においても、各社にコンプライアンス担当役員を配置し、コンプライアンス委員会を設けるなど、継続的に取り組むための体制を構築しています。

コンプライアンス推進体制図



社外取締役メッセージ



海外エネルギー事業は、これまで各地で取組んできた実績を踏まえて、更なる効果的な投資を行い会社の収益拡大に繋げて欲しいと思います。

社外取締役

大島 卓

東邦ガスグループは2022年に創立100周年を迎え、2050年の社会像を思い描くとともに、中間地点となる2030年代半ばに目指す姿を定め、グループビジョンを発表しました。現在その実現に向けた第二ステップとして、「中期経営計画2025-2027」に取り組んでいます。

本計画の狙いは、2030年代半ばに戦略事業をコア事業に並ぶ規模に成長させることであり、具体的な経営指標の数値計画を明示し、財務戦略、事業戦略、人材戦略を統合的に推進することで、事業構造を変革するというものです。この中ではいろいろな経営指標が示されていますが、最も重要な目標の一つが利益・収益性の達成だと思っています。足元の連結経常利益実力値250億円(うちコア事業160億円、戦略事業40億円)を、2027年度には300億円(うちコア事業180億円、戦略事業100億円)を目指すというものです。一見利益を20%増額する

様に見えますが、実際の中身は戦略事業を2.5倍、100億円まで伸ばすと言う野心的な計画となっています。

将来の飛躍に向けた取組みとしては、海外エネルギー事業と、CVC^{*}を中心に取組んでいる国内新規事業があります。特に海外エネルギー事業は、これまで各地で取組んできた実績を踏まえて、更なる効果的な投資を行い会社の収益拡大に繋げて欲しいと思います。

もう一つの柱は、e-メタン・バイオメタンの実用化とCO₂分離回収、利用・貯留の取組みです。特に前者は2030年度e-メタン等導入量1%導入を目指し海外プロジェクトも計画されており、将来のカーボンニュートラル事業の要となる技術だと思っています。是非、皆さんの英知を結集して目標をクリアして欲しいと思います。

※ コーポレートベンチャーキャピタルの略。事業会社が、自社の資本を活用して、スタートアップに対して行う投資活動、またはそのための組織を指します。事業会社がスタートアップと連携することで、シナジー効果を創出し、事業成長を促進します。



環境変化に対し受け身でなく、意思をもって選択し、結果に責任を持つ経営こそが、企業価値を将来へつなぎます。

社外取締役

中西 勇太

東邦ガスグループビジョンが示す「地域・社会とともに成長する」という意思是、エネルギー転換という不可逆の潮流の中で、企業の存在価値そのものを問い直す力強い約束だと受け止めています。中期経営計画2025-2027は、その約束を「語る」段階から「やり切る」段階へと進める期間であり、将来に向けた覚悟と実行力が試される三年間です。

不透明感を増す中東情勢など、地政学リスクがエネルギーの調達や価格に影響を及ぼす中であって、安定供給という社会的使命を堅持しつつ、脱炭素への挑戦を成長の機会として捉える姿勢が一層重要になります。都市ガスを核とした総合エネルギーサービスを進化させ、地域やお客さまの現実に深く向き合い、価値創出の現場で選ばれ続ける企業へと変わり続けられるか。その一点に持続的成長の成否がかかっていると考えます。

同時に、成長投資、人的資本、DXを軸とした経営基盤の強化を通じて、「変革を継続できる会社」へと自らを鍛え上げることが不可欠です。環境変化に対し受け身でなく、意思をもって選択し、結果に責任を持つ経営こそが、企業価値を将来へつなぎます。

社外取締役として私は、経営の方向性がビジョンに一貫しているか、議論が本質に向き合っており、東邦ガスの強みを活かし戦略リターンに繋がっているかを厳しく問い続けま。その上で、挑戦を後押しし、リスクを直視し、長期視点での価値創造に資する意思決定を支える存在でありたい。地域とともに信頼を積み重ね、次世代に誇れる東邦ガスグループを実現するため、責務を果たしていきます。

社外取締役メッセージ



地球規模の視点を持ちながら、計画達成に向け、「強み」を活かし「事業の魅力」を向上させるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいただきたいと思います。

社外取締役

池田 桂子

本年は「中期経営計画2025-2027」の中間年に当たります。経営計画に掲げる企業価値の向上や目指す姿の実現に向けた「事業構造の変革」を加速させるため、経営の深耕を期待します。

東邦ガスグループが2022年に発表したグループビジョンでは、3つのテーマ、エネルギー事業者としての進化、多様な価値の創造、社会課題解決の推進を掲げているところですが、最近では、気候変動、地政学的なリスク、デジタル化・DX化の急速な進展によるビジネスモデルの変化、人材不足や流動化への対応など、取り巻く経営環境は短期においても大きな変化が見られます。より情勢変化に応じた迅速かつ柔軟な判断が求められています。

ガス・電気・水素のエネルギー事業を国内外で着実に進展させ、目指す利益水準を達成して更なる株主還元と資本政策を展開されるこ

とが期待されます。組織の活力と資金力を増大させ、同時に、100年を超す創業から培った信頼をもとに、地域を起点とした暮らしとビジネスのパートナーとして、未来を創る新規事業を着実に足固めしてください。

折しもサステナビリティ協議会が立ち上がりました。SX/GX(サステナビリティ・トランスフォーメーション/グリーンエネルギー中心への転換)と企業価値の向上を同時に追求する時代へ向かっています。地球規模の視点を持ちながら、計画達成に向け、「強み」を活かし「事業の魅力」を向上させるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいただきたいと思います。私も社外取締役として監督と助言に注力してまいります。



どのような局面においても中長期的な企業価値向上のための最善の判断ができるよう、日頃から積極的な情報収集やコミュニケーションを怠らないよう常に心がけています。

社外取締役

三和 裕美子

私はこれまで、明治大学商学部教授として、コーポレート・ガバナンスやESG投資、機関投資家と企業との対話を中心に研究・教育を重ねてまいりました。また、複数の上場企業において社外役員を務め、資本市場の視点を意識した経営の監督や機関投資家とのエンゲージメント、サステナビリティ経営や持続的な企業価値向上に向けた助言などを行ってきた経歴を有しております。

現在、エネルギー業界は脱炭素化への対応やエネルギー安定供給の両立など、歴史的な転換期を迎えていると言えます。このような環境下、ガス会社という極めて公共性の高いインフラ企業におけるガバナンスにおいては、株主の皆様の期待に応えることと、従業員、地域社会や顧客をはじめとする多様なステークホルダーの皆様の利益を守ることとの、バランスが何より重要であると考えています。

私は、社外取締役の真価は、不祥事への対応、「物言う株主」との対峙、あるいは「同意なき買収」への直面など、会社経営が逆風や有事の局面に立たされた時にこそ問われると考えます。どのような局面においても中長期的な企業価値向上のための最善の判断ができるよう、日頃から積極的な情報収集やコミュニケーションを怠らないよう常に心がけています。

当社における私の役割は、これまでの学術的研究の知見と実務経験を活かし、経営陣の挑戦を後押ししつつ、多角的な視点から実効性のある監督を行うことと考えています。特に、女性活躍の推進をはじめとするESGやサステナビリティの観点を経営戦略に深く組み込み、東邦ガスグループが公共的使命を果たしながら企業価値の向上を両立できるよう、独立した客観的な立場から尽力してゆきたいと思っています。

取締役および監査役 (2026年6月末現在)

取締役



代表取締役会長
増田 信之

1986年 4月 当社入社
2008年 6月 当社技術部長
2009年 10月 当社生産計画部長
2014年 6月 当社供給管理部長
2015年 6月 当社執行役員 供給管理部長
2017年 6月 当社執行役員 供給本部長
2018年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
2020年 6月 当社取締役 専務執行役員
2021年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2025年 4月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
社長執行役員
山崎 聡志

1986年 4月 当社入社
2010年 6月 当社西部支社長
2012年 6月 当社財務部長
2016年 6月 当社企画部長
2017年 4月 当社経営企画部長
2017年 6月 当社執行役員 経営企画部長
2019年 4月 当社執行役員 企画部長
2020年 6月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役 常務執行役員
2022年 4月 当社取締役 専務執行役員
2025年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)



代表取締役
副社長執行役員
鏡味 伸輔

1988年 4月 当社入社
2009年 10月 当社技術部長
2014年 6月 当社生産計画部長
2017年 6月 当社原料部長
2018年 6月 当社執行役員 原料部長
2020年 6月 当社執行役員 生産本部長
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社取締役 常務執行役員
2024年 4月 当社取締役 専務執行役員
2025年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
小澤 勝彦

1989年 4月 当社入社
2016年 6月 当社財務部長
2020年 6月 当社執行役員 財務部長
2023年 4月 当社常務執行役員
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員
2025年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
拝郷 丈夫

1989年 4月 当社入社
2016年 6月 当社三河支社長
2018年 6月 当社人事部長
2020年 6月 当社執行役員 人事部長
2023年 4月 当社常務執行役員
東邦ガス情報システム株式会社取締役社長
2025年 4月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
前田 勉

1991年 4月 当社入社
2016年 6月 当社都市エネルギー営業部長
2020年 6月 当社執行役員 企画部長
2023年 4月 当社常務執行役員
2025年 4月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役(社外)
大島 卓

1980年 4月 日本碍子株式会社入社
2007年 6月 同社執行役員
2011年 6月 同社常務執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 同社代表取締役会長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)
中西 勇太

1992年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2016年 1月 同社新事業企画部 企画室長
F-ブリッド宮城・大衡有限責任事業組合
代表(2023年4月退任)
2018年 1月 トヨタ自動車株式会社新事業企画部
エネルギー事業室長
2019年 11月 同社新事業企画部 部付 主査
2020年 6月 トヨタグリーンエナジー有限責任事業組合
代表(2022年3月退任)
2021年 1月 トヨタ自動車株式会社新事業企画部長
2022年 4月 同社事業開発本部長 兼 新事業企画部長(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)
池田 桂子

1983年 4月 弁護士登録
1986年 8月 池田法律事務所設立(現 池田総合
法律事務所・池田特許事務所)
2000年 7月 弁理士登録
2017年 4月 愛知県弁護士会会長(2018年3月退任)
2018年 4月 中部弁護士会連合会理事長
(2019年3月退任)
2020年 6月 当社監査役
2026年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)
三和 裕美子

1988年 4月 野村證券株式会社入社
2000年 4月 明治大学商学部専任助教授
2005年 10月 同大学商学部専任教授(現任)
2026年 6月 当社取締役(現任)

取締役および監査役 (2026年6月末現在)

監査役



常勤監査役
竹内 英高

1984年 4月 当社入社
2012年 6月 当社東部支社長
2014年 6月 当社リビング営業部長
2016年 6月 当社総務部長
2018年 5月 当社総務部長
東邦ガスリビング株式会社取締役社長
2018年 6月 当社執行役員
東邦ガスリビング株式会社取締役社長
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 4月 当社専務執行役員
2023年 6月 当社取締役 専務執行役員
2024年 4月 当社取締役
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
鈴木 隆史

1990年 4月 当社入社
2018年 4月 当社事業開発部長
2020年 6月 当社内部統制推進部長
2022年 4月 当社審査部長
2024年 4月 当社財務部 プロジェクトリーダー
2025年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)
神山 憲一

1980年 4月 警察庁入庁
2001年 8月 鳥取県警察本部長
2003年 8月 警察庁長官官房給与厚生課長
2005年 8月 同庁生活安全局生活安全企画課長
2007年 2月 警察共済組合本部事務局長
2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長
兼 警察庁長官官房審議官(刑事局担当)
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
2014年 12月 同協同組合専務理事
2017年 6月 公益財団法人公共政策調査会専務理事、
当社監査役(現任)
2024年 6月 一般財団法人JP生きがいの振興財団理事長(現任)

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社取締役会は、各部門の業務に精通した社内取締役と、さまざまな業種・業界での経験や高い見識を有する複数の独立社外取締役で構成するとともに、意思決定の機動性を考慮しています。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に必要な取締役・監査役のスキルを確保するとともに、各取締役・監査役の有するスキルの組み合わせを適切に開示するため、スキルマトリックスを作成し、取締役会で決議したうえで開示しています。

氏名	企業経営/ 事業戦略	財務/ 会計	法務/ リスクマネジメント	人事/労務/ 人材開発	ESG	営業/ マーケティング	技術/ 技術開発/IT	保安/防災/ 安定供給	国際性
取締役									
増田 信之	●				●	●	●	●	
山崎 聡志	●	●		●		●			●
鏡味 伸輔	●					●	●	●	●
小澤 勝彦	●	●			●	●	●		
拝郷 丈夫	●	●	●	●		●			
前田 勉	●					●	●	●	●
大島 卓	●						●		●
中西 勇太					●		●		●
池田 桂子	●		●		●				
三和 裕美子		●	●		●				
監査役									
竹内 英高	●	●	●	●		●			
鈴木 隆史	●	●	●						●
神山 憲一			●	●	●				
中村 昭彦	●	●		●					
上田 純子			●		●				●



監査役(社外)
中村 昭彦

1982年 4月 株式会社東海銀行入社
2009年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
株式会社三菱UFJフィナンシャル・
グループ執行役員(2010年5月退任)
2012年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
2015年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・
グループ常務執行役員(2018年5月退任)
2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員
2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行専務執行役員
2018年 5月 同社副頭取執行役員
2018年 6月 同社取締役副頭取執行役員
2022年 6月 同社常任顧問
2023年 6月 当社監査役(現任)
2025年 4月 株式会社三菱UFJ銀行顧問(現任)



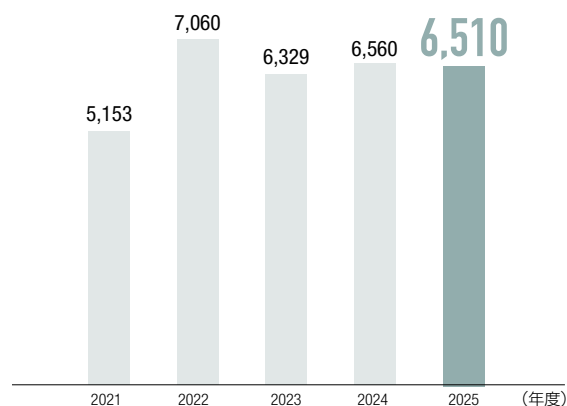
監査役(社外)
上田 純子

1998年 4月 梶山女学園大学生生活科学部助教授
2002年 7月 同大学生生活科学科教授
2003年 4月 同大学現代マネジメント学部教授
2007年 4月 静岡大学大学院法務研究科教授
2010年 4月 九州大学大学院法学研究院教授
2017年 4月 愛知大学大学院法務研究科教授(現任)
2021年 4月 同大学院法務研究科長(現任)
2026年 6月 当社監査役(現任)

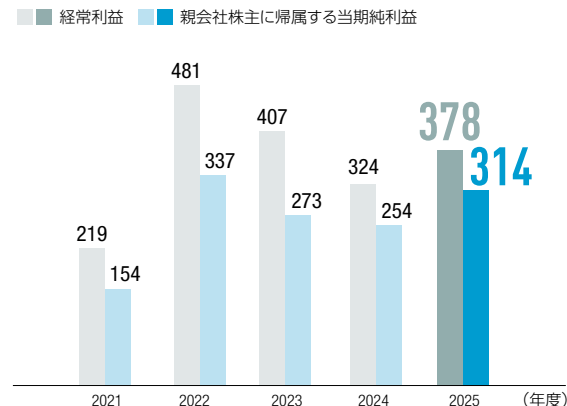
財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

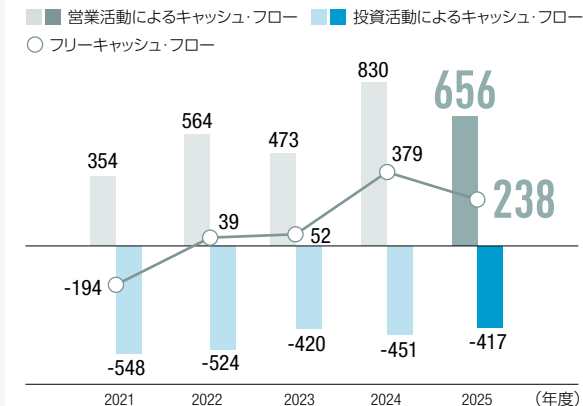
売上高 (億円)



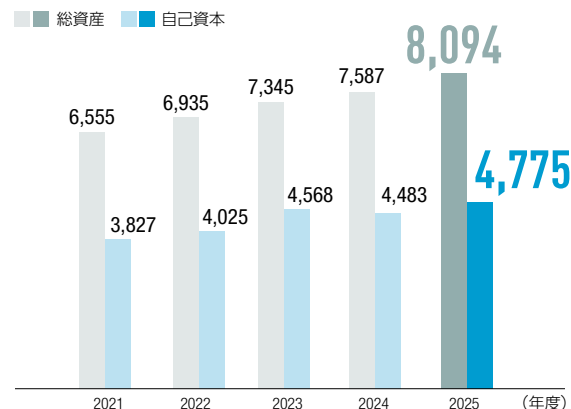
経常利益 (億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



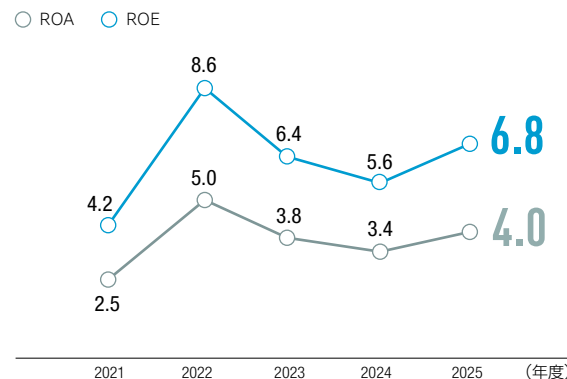
キャッシュ・フロー (億円)



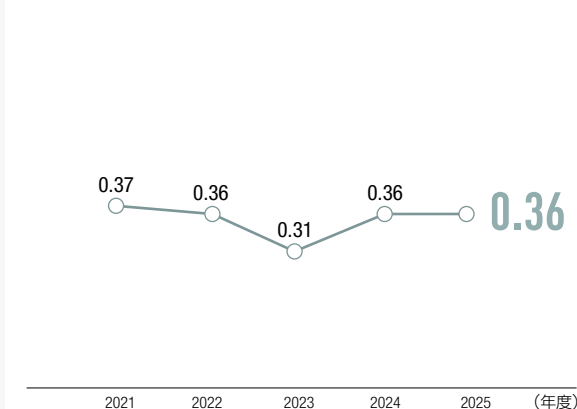
総資産 (億円)、自己資本 (億円)



ROA(総資産当期純利益率)(%)、ROE(自己資本当期純利益率)(%)



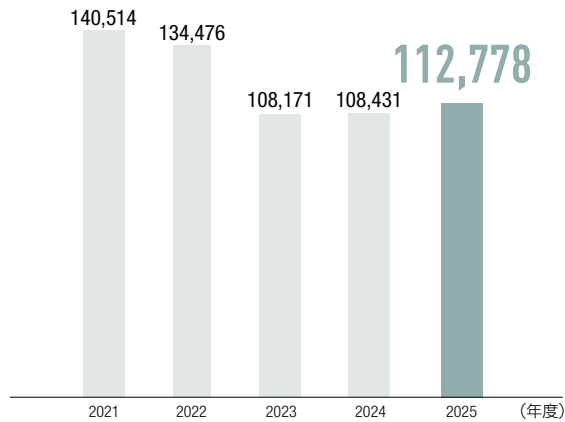
D/Eレシオ (倍)



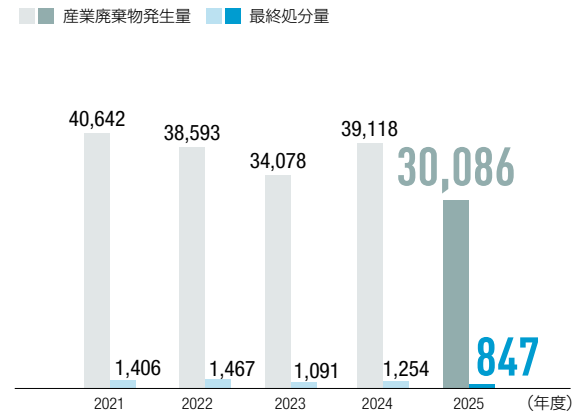
財務・非財務ハイライト

非財務情報

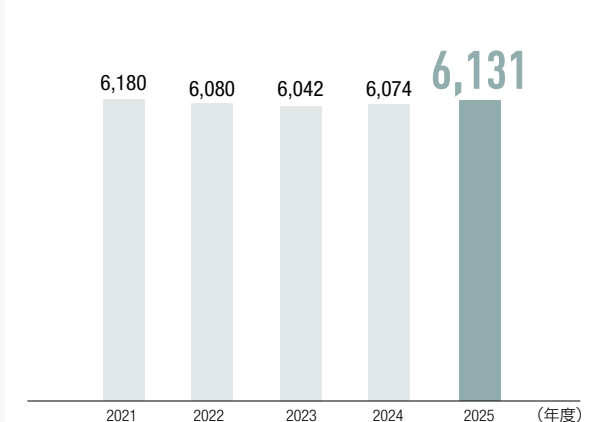
エネルギー起源CO₂排出量 (t-CO₂) 連結



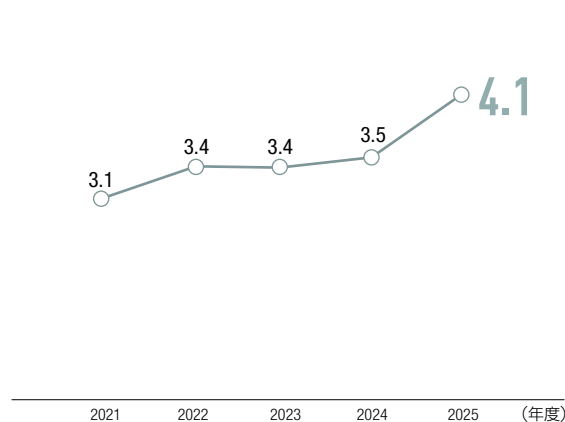
産業廃棄物発生量 (t)、最終処分量 (t) 連結



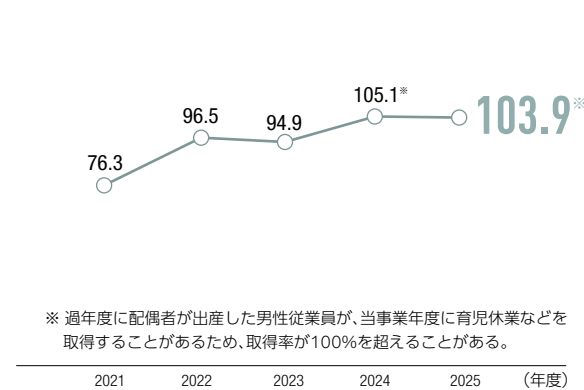
従業員数 (人) 連結



女性管理職比率 (%)

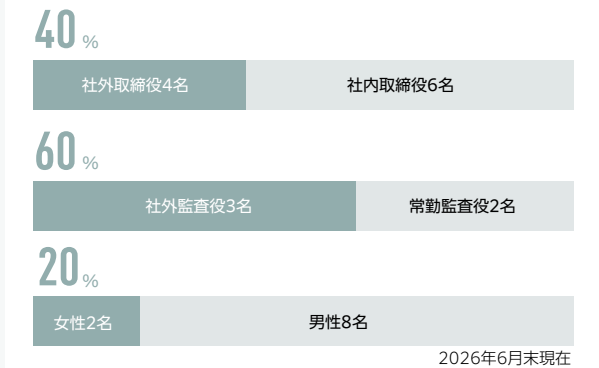


育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率 (%)



※ 過年度に配偶者が出産した男性従業員が、当事業年度に育児休業などを取得することがあるため、取得率が100%を超えることがある。

社外取締役比率 (%)、社外監査役比率 (%)、女性取締役比率 (%)



2026年6月末現在

主要連結財務データ(10年間)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高(百万円)	390,433	428,868	461,199	485,623	434,776
営業利益(百万円)	23,188	23,984	17,831	21,351	13,515
経常利益(百万円)	24,490	25,208	21,485	24,763	16,622
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,749	18,022	14,820	16,266	8,592
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,264	57,047	32,615	68,376	64,397
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	△20,703	13,702	△7,396	25,426	23,424
総資産(百万円)	532,931	541,087	550,599	564,756	601,835
自己資本(百万円)	306,801	326,279	327,339	322,768	359,492
ROA(%)	3.3	3.4	2.7	2.9	1.5
ROE(%)	6.0	5.7	4.5	5.0	2.5
総資産回転率(回)	0.73	0.79	0.84	0.86	0.72
自己資本比率(%)	57.6	60.3	59.5	57.2	59.7
有利子負債残高(百万円)	114,954	112,199	127,298	128,495	129,922
D/Eレシオ(倍)	0.37	0.34	0.39	0.40	0.36
EPS(円) ^{※1}	41.22	42.32	34.84	38.41	20.34
BPS(円) ^{※1}	716.25	767.07	769.59	764.11	851.08
PER(倍)	23.87	19.32	35.66	31.90	83.94
PBR(倍)	1.37	1.07	1.61	1.60	2.01
期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株) ^{※1、※2}	428,344	425,357	425,340	422,414	422,393
1株当たり配当金(円) ^{※1、※2}	12.5	13.125	13.75	13.75	13.75
投融資(百万円) ^{※3}	49,298	39,629	34,610	33,566	34,305
減価償却費(百万円)	35,482	35,973	36,075	37,557	37,463

※1 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、上記の数値は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

※2 「期末発行済株式数」「1株当たり配当金」は、単独ベースの数字。

※3 「投融資」は、2020年度以前は設備投資額のみ。

注:記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としていますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

主要連結財務データ(10年間)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
515,313	706,073	632,985	656,010	651,085	売上高(百万円)
17,858	43,743	33,597	30,887	31,784	営業利益(百万円)
21,912	48,171	40,797	32,412	37,879	経常利益(百万円)
15,459	33,721	27,304	25,454	31,449	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)
35,436	56,414	47,376	83,096	65,607	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
△19,439	3,979	5,298	37,931	23,830	フリーキャッシュ・フロー(百万円)
655,593	693,519	734,524	758,765	809,459	総資産(百万円)
382,751	402,502	456,852	448,394	477,519	自己資本(百万円)
2.5	5.0	3.8	3.4	4.0	ROA(%)
4.2	8.6	6.4	5.6	6.8	ROE(%)
0.79	1.02	0.86	0.86	0.80	総資産回転率(回)
58.4	58.0	62.2	59.1	59.0	自己資本比率(%)
140,830	146,683	140,522	160,883	172,910	有利子負債残高(百万円)
0.37	0.36	0.31	0.36	0.36	D/Eレシオ(倍)
36.67	80.20	64.93	62.95	83.76	EPS(円) ※1
910.44	957.24	1,086.29	1,148.60	1,311.98	BPS(円) ※1
18.58	7.68	13.34	16.43	15.03	PER(倍)
0.75	0.64	0.80	0.90	0.96	PBR(倍)
420,403	420,481	420,563	390,383	363,968	期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株) ※1、※2
14.375	15.0	17.5	20.0	22.5	1株当たり配当金(円) ※1、※2
60,381	60,196	49,862	61,006	59,289	投融資(百万円) ※3
36,510	36,268	38,467	38,580	38,605	減価償却費(百万円)

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益／総資産(期中平均)×100
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本(期中平均)×100
 総資産回転率=売上高／総資産(期末)

自己資本比率=自己資本／総資産(期末)×100
 D/Eレシオ=有利子負債残高／自己資本(期末)
 EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益／普通株式の期中平均株式数

BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計／期末の普通株式の発行済株式数
 PER=期末株価／1株当たり当期純利益
 PBR=期末株価／1株当たり純資産額

外部機関の評価・表彰

外部機関からの主なESG評価(東邦ガス)

FTSE4Good Index Series 	2022年から継続して構成銘柄に選定
FTSE JPX Blossom Japan Index 	2022年から継続して構成銘柄に選定
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index 	2022年から継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数※1	2024年から継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)※1	2017年から継続して構成銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)	2023年から継続して構成銘柄に選定
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年から継続して構成銘柄に選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年から継続して構成銘柄に選定

CDP気候変動2025	A-ランクの評価を取得(A~D-の8段階評価)
経済産業省「DX認定事業者」認定	2025年に認定
愛知県「あいち女性輝きカンパニー」	2023年から認証
愛知県「あいち生物多様性企業認証」	2022年から認証
厚生労働省「えるぼし」認定(女性活躍推進)	2021年から認定
厚生労働省「くるみん」認定(次世代育成支援)	2018年から認定
厚生労働省「プラチなくるみん」認定(次世代育成支援)	2023年から認定
経済産業省「健康経営優良法人ホワイト500(大規模法人部門)」※2	2026年に認定(通算6回目)
名古屋子育て支援企業	2008年から認定
省エネコミュニケーション・ランキング制度 都市ガス小売事業者 令和7年度	評価★★★★★(満点)を取得
省エネコミュニケーション・ランキング制度 小売電気事業者 令和7年度	評価★★★★★(満点)を取得
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	2004年から認定

※1 MSCI ESG Indexes : THE INCLUSION OF TOHO GAS Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOHO GAS Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※2 「健康経営優良法人」は2020年から継続して認定

主な外部表彰実績(2025年度)

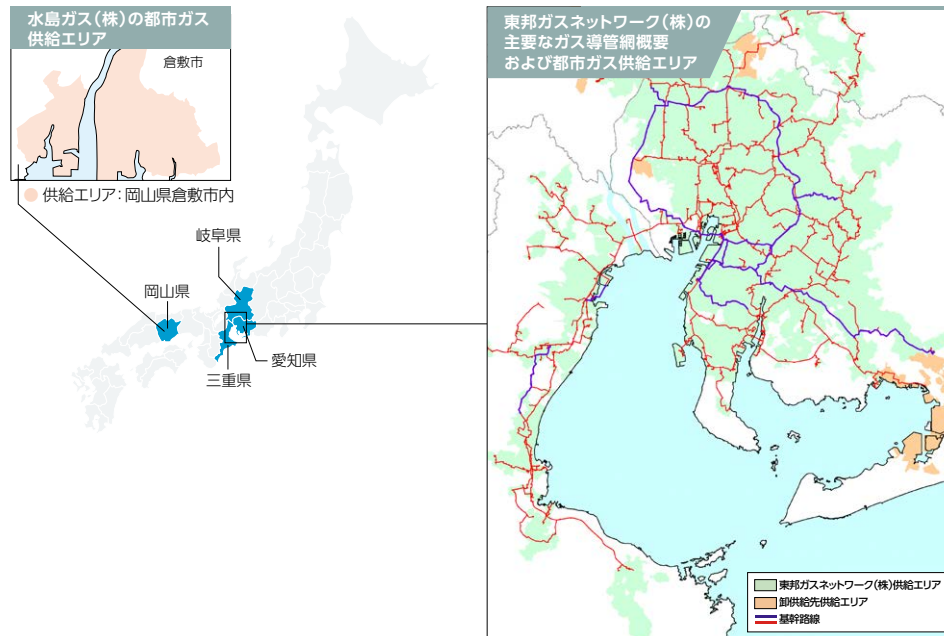
名称	主催者	対象	受賞者
2025年度インフラメンテナンス「チャレンジ賞」	公益社団法人土木学会	AI劣化予測と非開削工法を活用したガス導管の戦略的アセットマネジメントの実現	東邦ガスネットワーク(株)
2026愛知環境賞「金賞」	愛知県	都市ガスのカーボンニュートラル化に向けた国内初のe-メタン活用	東邦ガス(株)
令和7年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞(導入活動部門)」	一般財団法人新エネルギー財団	知多市と連携した「バイオガス由来のCO ₂ を活用したe-メタン製造実証」	東邦ガス(株)
第24回(令和7年度)中部科学技術センター顕彰「振興賞」	公益財団法人中部科学技術センター	ガス用ダクティル鉄管を対象とした非開削入替工法「STREAM工法」とその関連技術	東邦ガスネットワーク(株) (株)クボタケミックス
一般社団法人日本ガス協会 2025年度「技術大賞」	一般社団法人日本ガス協会	都市ガス事業のDXを担うガススマートメーターの開発	愛知時計電機(株) 関西ガスメータ(株) (株)竹中製作所 東洋ガスメーター(株) 矢崎エナジーシステム(株) パナソニック(株) 東光東芝メーターシステムズ(株) 富士電機(株) NTTドコモビジネス(株) ソフトバンク(株) 東京ガスネットワーク(株) 大阪ガスネットワーク(株) 東邦ガスネットワーク(株)
		次世代「ガバナみはる」の開発について	東邦ガスネットワーク(株) 愛知時計電機(株)
令和7年度中部地方発表明彰「発明奨励賞」	公益社団法人発明協会	メーター配管ユニット	東邦ガスネットワーク(株) 光陽産業(株)
		ガバナ遠隔監視システム「ガバナみはる」	東邦ガスネットワーク(株) 愛知時計電機(株)
第47回愛知県障害者技能競技大会(愛知県アビリンピック)「特別表彰<知事賞>」	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛知支部、愛知県	DTP種目(課題:富士山の宣材用ポスター制作)	東邦フラワー(株)
令和7年度愛知発表明彰「発明奨励賞」	一般社団法人愛知県発明協会	ガバナ監視装置のデータ処理方法	東邦ガスネットワーク(株) 愛知時計電機(株)

会社情報／株主・株式情報

会社情報 (2026年3月末時点)

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	●ガス事業 ●熱供給事業 ●電気事業 ●再生可能エネルギー・水素に関する事業 ●天然ガス等のエネルギー資源の採取および売買に関する事業
資本金	330億7,200万円
従業員数	973人(連結6,131人)

ガス供給ネットワーク



株式情報 (2026年3月末時点)

株式基本情報

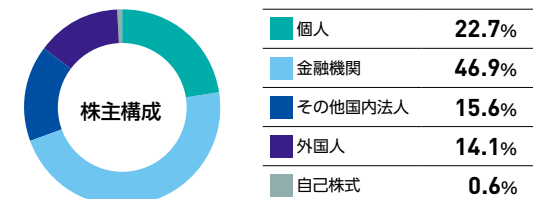
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式総数 ^{※1}	160,000,000株
発行済株式の総数 ^{※1}	91,566,785株 (自己株式574,655株を含む。)
株主数	28,427名

大株主

株主名	持株数(千株) ^{※1}	持株比率(%) ^{※2}
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,729	10.69
日本生命保険相互会社	5,506	6.05
株式会社三井住友銀行	3,304	3.63
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	3.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,750	3.02
桜和投資会	2,051	2.25
明治安田生命保険相互会社	1,841	2.02
東邦ガス共栄持株会	1,591	1.74
株式会社クボタ	1,439	1.58
株式会社大垣共立銀行	1,410	1.54

※1 2026年4月1日付の株式分割の影響は考慮していません。

※2 持株比率は、自己株式(574,655株)を控除して計算しています。





東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18
<https://www.tohogas.co.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。